

対イラク戦争後の国際石油情勢に関する調査*

第2章 イラク戦争、戦後復興を巡る主要国の対応

総合エネルギー動向分析室 客員研究員 宮崎 和作

2-1. 対イラク戦争に至る主要国の姿勢¹

本節では、対イラク戦争を巡る主要国（アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、国連等）の対応とその特徴や背景を整理する。それに先立って、まず対イラク戦争に関しての、「戦争支持派」の主要国であるアメリカ、イギリス、スペイン等と「反対派主要国」であるフランス、ドイツ、ロシアに関する2001年以降の重要な動向・展開および国連安保理との関係に関する経緯の概略をまとめ（表2-1-1）、次いで主要国ごとの対応を整理することとする。

表2-1-1. 対イラク戦争にめぐる展開の概略

2002年	1月	- ブッシュ大統領、一般教書演説でイラクなど3カ国を「悪の枢軸」と非難
	10月	- 米英が国連査察の無条件受入れをまとめる決議案第1441号を安保理に提示
	11月	- 国連安保理、決議第1441号を全会一致で採択
		- イラクが国連決議の無条件受諾を決定
		- 国連査察を4年ぶりに再開
	12月	- イラク政府、国連査察団に大量破壊兵器開発に関する申告書を提出 - パウエル米国務長官、イラク申告書は国連決議の要求を満たしておらず「重大な違反」と表明
2003年	1月	- サダム・フセイン大統領がテレビ演説で「国連査察は諜報活動」と非難 - 国連査察団、安保理にイラクの協力は不十分と報告 - ブッシュ大統領が一般教書演説で大量破壊兵器を保有する「無法者政権は最大の脅威」と指摘
	2月10日	- 仏独首脳が共同宣言でイラク査察の継続、強化を確認
	14日	- ブリクスUNMOVIC(国連監視検証査察委員会)委員長とエル・バラダイ(AEA(国際原子力機関)事務局長、安保理でイラク査察活動の追加報告。査察継続求める - 安保理、国連査察委の追加報告受け協議。仏独口中など多くが査察継続支持
	24日	- 米英スペインが安保理にイラクへの武力行使容認する新決議案を共同提

*本報告は、平成15年に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

¹ 一般的に、(財)昭和経済研究所アラブ調査室『中東季報』(2002- ~ 2003-)、(財)中東協力センター『現下のパレスチナ・イスラエル情勢ならびに米国による対イラク攻撃の可能性への一視点』、同添付資料『パレスチナ・イスラエル情勢/イラク情勢をめぐる重要事項年譜(1915~2002)』(2002年9月)および(財)日本エネルギー経済研究所ホームページ所載『米国の中東政策、対イラク戦争と新生イラク建設』(2003年7月)による。より詳細についてはこれらを参照されたい。

出	
25日	- 仏独口、新決議案に対抗し査察の4カ月延長などを求める査察強化策を安保理に提出
	- ブッシュ大統領、新決議が必ずしも必要でないとの認識示し、採択されなくても攻撃開始する可能性に言及
28日	- ブリクスUNMOVIC委員長が国連安保理に定例報告書を提出。「イラクの武装解除の成果は非常に限定的」と指摘
	- 仏口外相、イラクの武力行使を容認する新たな決議案が出れば拒否権行使を示唆
3月1日	- イラクが弾道ミサイル「アッサムード2」の廃棄開始
	- トルコ国会が国内への米軍駐留を否決
5日	- 独仏口、パリで緊急外相会談。新決議案に反対の共同宣言発表
7日	- ブリクスUNMOVIC委員長とエル・バラダイIAEA事務局長、国連安保理外相級の会合での報告でイラク側の弾道ミサイル廃棄などを評価する一方、すべての作業終了までに数カ月必要との見方示す
	- 米英スペインが安保理外相級会合に、17日をイラクの武装解除最終期限とする修正決議案提出
13日	- 安保理、英提案で合意できず、週内の修正決議案採決を断念
16日	- シラク仏大統領、査察延長期間をそれまでの「120日」から「30日」に短縮する妥協案提示
	- 米・英・スペイン首脳が大西洋上のポルトガル領アソレス諸島で会談。ブッシュ米大統領、「明日(17日)が世界の決断の時。国連に行動を望む」
17日	- 米・英・スペイン、国連安保理で修正決議案の採択を求めないと発表
	- ブッシュ米大統領、サダム・フセイン大統領の48時間以内の亡命を求める最後通告を発出
20日	- 米英軍がイラクに対する攻撃開始
5月2日	- ブッシュ米大統領、対イラク戦闘終結を宣言

(出所) 日本経済新聞等より作成

(1) アメリカ、イギリス

米国の中東政策にイラクが明確な形で組み込まれるに至ったのは、1920年代後半に米国政府が自国石油会社にイラクの石油利権を獲得させんと英仏両国政府に圧力をかけた時を除けば、1975年、当時犬猿の仲だったイラクのバース党政権と帝政イランの和解に向けたアルジェリアの仲介努力を後押しし成功させ、またイラクが過度にソ連に傾斜、依存することのないよう自らイラクとの通商を再開、推進した時期が実質上初めてであった。

それに対して英国は、第1次世界大戦勃発前、1912年来のイラクにおける石油利権獲得競争と、オスマン・トルコ帝国領の分割を定めた1916年の『サイクス・ピコ条約』にフランス、ロシアとともに当事国として加わり、1920年からはフランスとの『サンレモ協定』に基づいてイラクを自らの委任統治領とするなど、古くからイラクと関係を持ち、また同国の王制時代、共和制時代を通じ政府高官、軍幹部の多くが英国で教育を受けるなど、人的にも深く繋がっていた。

1979年、イランにイスラーム革命政権が成立するや、米国はイラン革命の湾岸アラブ産油国への浸透に対する防波堤となることをイラクに求め、イラク・イラン戦争ではイラクを強力に支持し、大規模な武器兵器供給を行った。英国はこれを間接的に支持した。

1990年に起きたイラクのクウェート侵攻を米英両国はサウジアラビアを始めとする湾岸産油国に対する差し迫った脅威と見て、時のジョージ・H・W・ブッシュ(父)米大統領が軍事介入を決断、イラク、イラン両国の脅威を念頭に置いた本格的軍事プレゼンスを湾岸地域に確立し、終戦後は国連による対イラク大量破壊兵器査察、経済制裁導入を推進、実施した。次いでウィリアム(ビル)・クリントン大統領はその在任中の8年間を通じ国連による対イラク査察継続を支持し、欧米・アジア諸国にとって共通の脅威となるイラク、イランの『2重封じ込め戦略』を採用、実施した。

ジョージ・W・ブッシュ現大統領は就任当初、原則的に中東には関与しない姿勢を維持したが、2001年9月11日の米国中枢同時テロ発生とともにその政策を積極関与に向け転換し、『ブッシュ・ドクトリン』と呼ばれることとなる『対テロリズム戦争宣言』を行った。

引続き同大統領は2002年1月の一般教書演説においてイラク、イラン、北朝鮮を『悪の枢軸』と位置づけるとともに、2月から3月にかけて同大統領を含む複数の政府高官が議会証言や記者会見などの公式の場で、「サダム・フセイン大統領とその政権の転覆を選択肢から排除しない」旨を繰返し表明し始めた。同4月にブッシュ大統領はブレアー英首相と会談し、「イラク現体制を倒す必要性を相互に確認し、あらゆる選択肢を考慮する」ことで合意、さらに5月にはシラク仏大統領との会談でブッシュ大統領は「サダム・フセイン大統領打倒が米国の方針である」ことを明言した。このような米英両国の強い意思は、同8月にかけてエジプトのムバラク大統領、ヨルダンのアブダッラー国王など、穏健アラブ諸国の指導者達にも伝えられた。

対イラク攻撃と現体制の転覆が不可避となったことを前提に、同6月、ブッシュ政権は海外在住の元イラク政府要人、反体制派イラク人専門家、知識人を結集して『将来のイラク・プロジェクト』を発足させポスト・サダム体制構想造りに着手するとともに、同8月には『イラク国民会議』、2つのクルド人グループ、シーア・イスラーム組織など6つのイラク反体制組織の指導者を集め、ポスト・サダム体制、新政権枠組、反体制勢力の協力による反サダム政権クーデターの可否、成否などについて突っ込んだ意見交換を行った。

この時点でブレアー英首相は米国の立場を明確に支持し、「国際社会はイラクが国連査察決議を無視し続けるのを放置してはならない」と表明する一方で、ブッシュ大統領に対しては、イラク攻撃開始に先立ち国連査察実施を優先するよう説得することも行っている。

第2次大戦後、他国の政権転覆を明確な政策目標に掲げる初の米国大統領となったブッシュ大統領は同年9月に『米国国家安全保障戦略』を策定、テロ支援国家と国際テロ組織への先制攻撃を容認し、米英による単独イラク攻撃の現実的可能性に向け一歩踏み込んだ。

米国中枢同時テロ1周年翌日の2002年9月12日、ブッシュ大統領は国連総会で演説し、大量破壊兵器の即時無条件廃棄、テロ支援の即時停止、自国民の迫害停止、略奪したクウェート資産の返還などをイラクに強く要求、これらすべてにイラクが応じない場合には断固たる行動をとることを表明した。この演説が契機となって、同11月、イラクに大量破壊兵器査察受入れを求める米英主導の国連安保理決議1441が全会一致で採択された。

同決議に基づきイラクに派遣された国連査察団の対安保理報告を受け、2003年2月、米、英、スペインは「イラクは決議1441に違反し、申告漏れ、虚偽申告を行った」として「3月17日をイラクによる大量破壊兵器の全面廃棄完了期限」とし対イラク武力行使を容認する新たな決議案を安保理に提出した。これに対してフランス、ドイツ、ロシアは、国連査察を最低4か月間延長するよう求める査察強化案を提出して対抗した。

自らが提出した決議案にフランスが拒否権を行使することを明言したことから米、英、スペインは同決議案を撤回、ブッシュ大統領が3月17日の国民向けテレビ演説でサダム・フセイン大統領と2人の子息、ウダイ、クサイを名指して、彼らが「48時間以内にイラクを出国しない限り対イラク武力行使に踏み切る」との最後通告を発した。

イラク時間の2003年3月20日午前5時半、米英軍による『イラクの自由作戦』が開始され、ブッシュ大統領は全世界に向けてテレビ演説し、「イラクを武装解除し、イラク国民と世界を重大な危機から解放するための行動が開始された」と宣言した。

このようにブッシュ大統領が国連による『お墨付き』を得ずして対イラク攻撃に踏み切ったのには、もちろん、独裁国家イラクとその保有すると見られる大量破壊兵器が今後、世界秩序の安定とイスラエル国家生存に対してもたらし得る脅威を排除し、また大量破壊兵器とテロリズムが結びつく可能性を断ち切ろうとした強い意思がその背景にある。しかしながら、さらにそれに加え、1991年4月の『湾岸戦争停戦決議』(国連安保理決議687)およびその後の関連安保理決議のすべてをイラクが実質上無視し続け、またそれを国連が殆ど放置して来たことと、12年間にわたって続けられた国連査察の実効性への疑念、『石油・食糧交換プログラム』の国連による管理の杜撰さなどに対する米国政府、議会に共通する根強い不満と国連不信などがその裏にあったと考えて間違いない。

なお、対イラク戦争に至る最近のアメリカおよびイギリスの動きの詳細については、本章参考資料1および2を参照されたい。

(2) フランス

フランスがイラクと関わり始めたのは、英国と同様に、第1次世界大戦前に遡る。即ち、

オスマン・トルコ帝国領の分割を定めた 1916 年の『サイクス・ピコ条約』に英国、ロシアとともにその当事国となったのを皮切りに、1920 年の『サンレモ協定』に基づいてイラクを英国の委任統治領とすることに合意、また同協定によってイラクの石油利権に参入を果たすなど、古くからイラクと関係を保って来た。さらに共和制時代からバアス党政権下にかけても、米英とは距離を置く独自路線を歩み、主として石油上流部門での関わりを通じ政治的、経済的、人的にも深く繋がっていた。

1979 年のイラン・イスラーム革命政権成立に先立ち同革命最高指導者、アヤトラ・ルホラー・ホメイニ師が凱旋帰国直前までフランス国内で亡命生活を送った事実から来る政治的優位性と石油資源を中心とするイラクとの歴史的関係とを天秤にかけたフランスは、イラク・イラン戦争では中立的姿勢を維持した。

1990 年 8 月のイラクによるクウェート侵攻に際しては、フランスは米英両国、友好アラブ諸国などとともに多国籍軍を構成し、クウェート解放の一翼を担った。また同月の、イラクのクウェートからの即時無条件撤退を求める国連安保理決議 660、イラクに対する包括的経済制裁を定める決議 661 などに始まり、1991 年 4 月の湾岸戦争停戦決議 687 に至る一連の国連安保理決議に、フランスは賛成票を投じた。

しかしながら 1995 年 4 月、国連安保理がイラクの限定的石油輸出と人道物資の輸入を承認する決議 986 (いわゆる『石油・食糧交換プログラム』) を採択、それに対してイラクが同決議を受諾する一方で、同プログラムに基づく原油輸出取扱権の振り分けに経済制裁緩和への各国の姿勢を勘案して差別化する戦術を導入した辺りから、フランスは米英両国との間に一線を画し始めた。

即ち、1997 年、イラクが過去 7 年間にわたった対国連協力方針を転換し、国連大量破壊兵器廃棄特別委員会 (UNSCOM) 査察団による査察活動を妨害する行動に出たことを非難する安保理決議 1115、経済制裁解除検討を延期する決議 1134、イラクに無条件、即時、全面的査察受入れを求める翌 1998 年の安保理議長声明、コフィ・アナン国連事務総長とサダム・フセイン大統領との間の査察受入れに関する合意をイラク側が破れば『最も深刻な結果』がもたらされると警告する同年安保理決議 1154 等々にはフランスは賛成したが、決議 1154 の重大な違反を理由に米国がイラクの軍事拠点を空爆した『砂漠の狐作戦』には強く反対した。また 2001 年に米英両国が経済制裁の一部緩和と密輸入取締り強化を含む対イラク制裁新提案 (いわゆる “Smart Sanctions” 提案) を安保理に提出した時には、フランスは別提案を出して抵抗した。さらには、2000 年 10 月にカタールで開催されたイスラーム諸国会議が対イラク制裁・禁輸の解除を国連に求める動議を採択した際には、フランスは賛意と支持を伝えたとされる。

2001年9月の米国中枢同時テロ発生は国連安保理内の空気を大きく変化させ、フランスを含む各国の対イラク姿勢、対イラク“Smart Sanctions”提案への各国の対応に少なからず影響した。即ち、2002年に入って、フランスは対イラク武力行使への全面的反対の姿勢を徐々に軌道修正し始めた。同年8月、シラク大統領は安保理決議抜きでの米国単独のイラク攻撃計画を批判する一方で対イラク武力行使の必要性を実質的に認めた形で、イラクに査察受入れの3週間の猶予期限を与え、イラクが拒否した段階で武力行使に関する決議を採択する『2段階決議』方式を提唱した。翌9月にフランスは、同方式を安保理に正式に提案した。しかしながら、紆余曲折を経てこの提案は陽の目を見るところとならず、11月に入って米英提案による新決議修正案が決議1441として採択された。同案に難色を示したフランス、ロシアも最後には賛成に回らざるを得なかった。

2003年に入って対イラク武力行使を強硬に主張する姿勢をますます強める米英両国に対し、フランスは頑なに平和的解決を求める路線に回帰し始めた。同年2月、シラク大統領はロシアのプーチン大統領と電話会談し、イラク問題の政治的、平和的解決を目指すことで両国の立場が一致していることを確認した。さらに同月中に、国連の対イラク査察継続・強化とイラク危機の平和的解決を求めるフランス、ロシア、ドイツ3か国首脳による共同宣言を発表した。3月には3か国外相が緊急会談を行い、「査察継続によって大量破壊兵器廃棄は可能」とする共同宣言を発表、フランスのド・ビルパン外相は「武力行使容認決議は採択させない」と言明した。

米英、スペインの3か国が安保理外相級会合で、イラクに武装解除を求める『最終通告』決議案を提案した。これに対しフランスは拒否権発動を示唆して対抗し、シラク大統領も後日、対イラク武力行使を容認する決議案はあくまで拒否する姿勢を明確にした。これら一連の動きが、米英、スペインをして同決議案を撤回させる展開をもたらすとともに、ブッシュ大統領による3月17日の国民向けテレビ演説での、サダム・フセイン大統領と2人の子息に対する「48時間以内に出国」とする最後通告となった。これに対してシラク大統領は、「国連安保理や国際社会の意思に反する一方的な決定」とし、米国の「重大な責任」に言及する非難声明を発表した。イラク時間の2003年3月20日午前5時半、米英軍による『イラクの自由』作戦が開始された。

米英主導の対イラク武力行使、サダム・フセイン体制の打倒にフランスがこのように徹底して抵抗した裏には、欧州、中東といった『自国の庭』が米国人によって土足で荒らされることに対するフランス人特有の反発、嫌悪感、嫌米感情が元々あった上に、イラク・バアス党政権との間で自国がそれなりに築き上げて来た歴史的関係とそれに基づく石油・ガス既得権益が同政権転覆によって無に帰してしまうことへの危機感があったと考えるとほぼ間違いなくであろう。フランスの立場に立ってみれば、今その危機感が不幸にして現実のも

のとなったとも言える。

なお、対イラク戦争に至るフランスの動きの詳細については、第2章参考資料3を参照されたい。

(3) ドイツ

ドイツのイラクとの関わりは、第1次世界大戦前、オスマン・トルコ帝国が時のドイツ帝国の同盟国であった時代に始まる。

即ち、19世紀末、ドイツ帝国銀行支配下のアナトリア鉄道会社が同盟国の特権を駆使し、トルコ領内からモスルを経てバグダードに至る鉄道敷設権をオスマン・トルコ帝国総督から獲得したのが、ドイツとメソポタミア（現在のイラク中央部）との最初の関わりであった。この鉄道敷設権にはたまたま鉄道路線両側20km幅にわたる鉱業権がついており、ドイツ帝国銀行はその鉱業権を現物出資して、メソポタミアで石油探鉱を行う操業会社、『トルコ石油会社』に参画した。しかし、同権益は第1次大戦でのドイツの敗戦とともに接收され、『サンレモ協定』に基づいてフランス石油（CFP）のものとなった。

共和制時代からバアス党政権下にかけて、ソ連の影響の下にイラクの民族社会主義化が進むに連れ旧東ドイツによる接近が顕著となり、一部の産業においては東西ドイツの競合も見られたが、1990年代に入ってベルリンの壁の崩壊、東ドイツの西ドイツへの併合により、イラクにおける旧東ドイツ権益はそのまま現在のドイツに引き継がれた。しかし、現在に至るドイツとイラクとの関係は、石油上流部門での関わりを含め、政治的、経済的、人的にフランスやロシア程には深く繋がっていない。また、イラク・イラン戦争、湾岸戦争を通じて、西ドイツあるいはドイツがイラクとの関係において政治の表面に出ることも殆ど見られなかった。

ドイツのシュレーダー現政権は、その政権内に抱える緑の党との政策協定の影響によるためか、今般の対イラク関係、国連による対イラク経済制裁、米国による対イラク攻撃などをめぐる国際政治の場において、歴代政権のそれとは印象を異にする対応を取った。即ち、2002年5月、ブッシュ米大統領との会談においてシュレーダー首相は同大統領と「サダム・フセイン政権は共通の脅威」との認識では一致しながら、一方で同年8月から10月にかけて、イラクへの軍事行動にドイツが参加しないことを唐突なまでに繰返し表明した。同9月に行われたシュレーダー首相とフランスのシラク大統領との会談では、「イラクが国連による大量破壊兵器査察を即時無条件で受入れるべき」との立場で一致し、シラク大統領が「国連安保理の決定に従う」と表明したにも拘らず、シュレーダー首相は「国連が対イラク攻撃を容認してもドイツは参加しない」と言明した。シュトルック国防相に至っ

ては、米国がイラクを攻撃すれば、対テロ対策の一環としてドイツがクウェートに駐留させている対生物化学兵器装甲車輜と将兵を撤退させるとまで表明し、米国国防総省関係者の神経を逆なでした。そのため、結果的にシュレーダー首相は、対イラク攻撃実施の場合のイラクによるミサイル攻撃を懸念するイスラエルの強い要請に応え、地对空ミサイル『パトリオット』を供与することをイスラエルに約束せざるを得なくなった。

なお、対イラク戦争に至るドイツの動きの詳細については、第2章参考資料4を参照されたい。

(4) ロシア

第2次世界大戦に際してイラクが連合国に協力し、対ソ連戦略物資供給・中継基地の役割を担ったことが近代イラクのソ連＝ロシアとの最初の接点であり、1958年の陸軍民族主義将校グループによる王制転覆、1968年のバアス党革命政権成立などを経る中でイラクが民族主義的社会主義に傾斜して行くにつれ、同国のソ連、共産圏諸国との関係が必然的に深まった。とくに1972年にバアス党政権がソ連との平和友好条約と兵器供給協定に調印し大型兵器と軍事顧問団のソ連からの流入が飛躍的に増大して以降、石油上流部門においても、ソ連人技術者の参入、国家ベースでのソ連との石油技術サービス契約が急増して行った。この傾向はイラクがクウェート併合に失敗し国際社会から実質的に締め出されるまで持続し、その後はロシアがイラクの国家としての存続への殆ど唯一の拠り所となった。

湾岸戦争以降のイラクによる数々の国連安保理決議無視の事実にとさら触れることなく、ロシアは国際場裡においてイラクの立場を擁護し続けた。ロシアにとって最も決定的なその動機、理由は、ロシアがイラクに対して抱える巨額の累積債務への懸念にあったものと一般的に考えられている。

プッシュ大統領による『悪の枢軸』発言以降、プーチン大統領を含むロシア政府高官は機会ある度に同発言を非難し、対イラク攻撃への米国の姿勢を牽制するとともに、2002年10月にはフランスと共同で、米英による対イラク制裁決議案への対抗案を提示した。翌11月にはイラクが国連決議を受諾したことを歓迎し、対イラク攻撃回避に向けた期待感を示した。その一方で同月、プーチン大統領はプッシュ大統領と会談し、イラクに安保理決議を「完全かつ無条件に履行しなければ深刻な結果を招く」と警告する共同声明を発表している。

2003年2月、米英、スペインの3か国が安保理外相級会合でイラクに武装解除を求める『最終通告』決議案を提案したのに対し、同3月、フランスは拒否権発動を明示して対抗、ロシアも直ちに拒否権行使を言明した。

イラク時間の2003年3月20日午前5時半、『イラクの自由作戦』と名づけられた米英軍による対イラク攻撃が開始された時点で、ロシア政府の最大関心事は対イラク攻撃そのものよりも、自国がイラクに対して抱える巨額の累積債務問題と、イラク国内に保有する石油既得権益の政権転覆後の行方であったと、米国内では理解されている。

なお、対イラク戦争に至るロシアの動きについては第2章参考資料5を参照されたい。

(5) 国連

1991年の湾岸戦争勃発、終結から、今回の米英軍による対イラク攻撃開始に至るまで、国連安保理に残された課題は、以下のように数多くの安保理決議をサダム・フセイン大統領に如何にして実行させるかであった。

- *停戦後のイラクの義務（決議 687）
- *飛行禁止区域の設定
- *UNSCOM 査察活動に対するイラクの非協力対応非難（決議 707）
- *イラク兵器開発監視の永続的、強制的枠組（決議 715）
- *イラク・クウェート間国境画定（決議 883）
- *「石油・食糧交換プログラム」（決議 986）
- *査察妨害非難（決議 1115）
- *査察妨害継続非難（決議 1134）
- *即時、無条件、全面的査察受入れ要求（議長声明）
- *大量破壊兵器査察合意違反への警告（決議 1154）
- *UNMOVIC による査察受入れ（決議 1284）
- *「石油・食糧交換プログラム」期限延長ほか（決議 1382）
- *大量破壊兵器査察受入れ要求の最後通告（決議 1441）、等々。

これらをめぐるサダム・フセイン政権との闘いに、結果的に国連は極めて無力であった。それは、イラクが自国に都合のよい時は国連決議全面受諾を装いながら、結果的にはそれらを遵守せず、あるいは決議受入れ拒否、査察拒否を戦術的に駆使して自らの延命を図り、正に国連組織を手玉に取った歴史であったとして過言ではない。

2003年2月、決議 1441 に基づく国連査察団の報告を受け安保理が開いた公開討論の場では、意見陳述を行った約 60 か国の内、約 50 か国が対イラク攻撃反対・査察継続を主張したのに対し、武力攻撃を支持する国は米英両国の他、日本、オーストラリア、スペイン、韓国、ロシアを除く旧ソ連圏・東欧諸国など、約 10 か国であった。

そのような状況下で同3月、米英、スペインはイラクによる決議1441に対する違反があったとして、「3月17日をイラクによる大量破壊兵器の全面廃棄完了期限」とし対イラク武力行使を容認する決議案を安保理に提出した。これに対してフランス、ロシアが拒否権を行使することを明言したため、米、英、スペインは決議案を撤回、ブッシュ大統領が3月17日の国民向けテレビ演説でサダム・フセイン大統領と2人の子息に対し、「48時間以内に出国しない限り武力行使に踏み切る」との最後通告を発した。

この時点で対イラク攻撃に支持を表明した国が日本を含む45か国に達したことを米国が明らかにするとともに、不支持に回ったのはフランス、ドイツ、ロシア、中国、カナダ、スウェーデン、ベルギー、その他欧州諸国、イラン、サウジアラビア、シリア、インドネシア、マレーシアなどのイスラーム諸国、チリ、メキシコ、ブラジルなどの中南米諸国などであることが明らかになった。

そのような中で、イラク時間の2003年3月20日午前5時半、米英軍による『イラクの自由作戦』が開始され、とりもとりあえずイラクは解放された。

なお、対イラク戦争に至る国連の動きについては、第2章参考資料6を参照されたい。また、同様に中東諸国および中国の動きの詳細について、第2章参考資料7および8としてまとめている。

2-2. 戦後復興に対する主要国の姿勢: 「イラク復興支援国会議」を中心に

国連開発計画（UNDP）、国際通貨基金（IMF）と国際復興開発銀行（IRDB、いわゆる世界銀行）は連合軍暫定統治機構（CPA）の委託を受け、2003年6月から8月にかけて、イラク戦後復興需要に関する共同調査（UNDP/World Bank Iraq Needs Assessment）を実施した²。その目的は、戦後イラクの当面および中期的な復興需要を定量的に把握し、かつ国際社会に対し援助、資金供与を求めるに当たっての必要額算出の基準を作ることにあった。

同年10月2日、共同調査の成果が、イラク復興問題の鍵を握る関係主要国である米国、欧州連合、日本などにまず報告され、公式報告の発表に先立って問題点や焦点の洗い出しが行われた。これらの検討、議論の結果を踏まえ、10月16日、国連安保理決議第1511号の採択を受けて、来るべき「イラク復興国際会議」において然るべくプレッジを果たすよう、国連加盟国と国際機関に対し公式要請が発せられた。

² イラク復興需要に関する共同調査（UNDP/World Bank Iraq Needs Assessment）の詳細については、第1章の1-2を参照。

同年10月23～24日、イラク復興のための資金問題を協議する『イラク復興国際会議』(International Donors Conference、または『イラク復興支援国会議』)がコフィ・アナン国連事務総長およびイラク統治評議会代表団を含む約70ヶ国・20国際機関の代表が参加し、スペインのマドリードで開催され、前述の国連/世銀によるイラク戦後復興需要に関する共同調査の結果が公式に報告された。またこの会議と平行して、「新生イラクの展開における民間企業の役割」と題するイラク復興支援民間セクター会合も開かれた。

イラク復興国際会議において国連/世銀はそのイラク復興需要調査に基づき、2004年～2007年の4年間に約550億ドルの復興費用が必要になると見込まれることを明らかにした。会議初日の23日には高級事務レベル協議が行われ、復興需要調査に基づいてインフラ整備や衛生、治安といった各個別分野について復興需要の検討が行われた。また、24日には閣僚級会議が行われ、参加各国がそれぞれの拠出額を提示し、その結果、米国からの186億ドル、その他の各国からの約130億ドルを加え、総額330億ドルに及ぶ支援が表明された。同会議に先立ち日本は、小泉首相が当面の支援として総額15億ドルの無償資金の供与を発表していたが、さらに同会議において円借款を基本とする35億ドルの拠出を表明し、その支援総額は50億ドルとなった。

マドリード会議における国別資金供与プレッジ額は表2-2-1のとおりである。

表2-2-1. マドリード会議における供与各国およびブレッジ額

単位:百万 米ドル

供与国	2004年	2005～2007年間	年が明示されていない	合計
各国小計	569.59	758.62	25,118.50	26,446.71
オーストラリア	45.59	0	0	45.59
オーストリア	1.94	3.53	0	5.48
ベルギー	5.89	0	0	5.89
ブルガリア	0.64	0	0	0.64
カナダ	0	0	187.47	187.47
中国	0	0	25.00	25.00
キプロス	0	0	0.12	0.12
チェコ共和国	7.33	7.33	0.00	14.66
デンマーク	26.95	0	0	26.95
エストニア	0.08	0	0	0.08
フィンランド	5.89	0	0	5.89
ギリシャ	0	0	3.53	3.53
ハンガリー	1.24	0	0	1.24
インド	10.00	0	0	10.00
イラン	5.00	0	0	5.00
アイルランド	3.53	0	0	3.53
アイスランド	1.50	1.00	0	2.50
イタリア	0	0	235.62	235.62
日本	0	0	5,000.00	5,000.00
韓国	0	0	200.00	200.00
クウェート	0	0	500.00	500.00
ルクセンブルグ	1.18	1.18	0	2.36
マルタ	0	0	0.27	0.27
オランダ	9.42	0	0	9.42
ニュージーランド	3.35	0	0	3.35
ノルウェー	4.29	8.58	0	12.87
オーマン	0	0	3.00	3.00
パキスタン	0	0	2.50	2.50
カタール	0	0	100.00	100.00
サウジアラビア	120.00	380.00	0	500.00
スロベニア	0.27	0.15	0	0.42
スペイン	80.00	140.00	0	220.00
スウェーデン	0	0	33.00	33.00
トルコ	0	0	50.00	50.00
アラブ首長国連邦	0	0	215.00	215.00
イギリス	235.48	216.85	0	452.33
アメリカ	0	0	18,649.00	18,649.00
欧州共同体	235.62	0	0	235.62
EC+EU+加盟決定国	614.83	369.04	272.54	1,256.41
国際金融機関	1,350.00	4,200.00～7,900.00	0	5,550.00～9,250.00
国際通貨基金	850.00	1,700.00～3,400.00	0	2,550.00～4,250.00
世界銀行	500.00	2,500.00～4,500.00	0	3,000.00～5,000.00
合計	2,155.21	4,958.62～8,658.62	25,118.50	32,232.33～35,932.33

(出所) [http://Inweb18.worldbank.org/mna/mena.nsf/Attachments/Madird-Table2/\\$File/iragsummarytable-2.pdf](http://Inweb18.worldbank.org/mna/mena.nsf/Attachments/Madird-Table2/$File/iragsummarytable-2.pdf)

注: 世界銀行ホームページより作成。表示金額はブレッジ額で、有償・無償の別は表示されていない。

米英軍主導の対イラク戦争に反対したフランス、ドイツ、ロシアなどが同会議に送り込んだ代表団は低レベルの代表から構成され、フランス、ドイツは欧州連合に供与した資金以外には追加資金をプレッジしないことを表明した。ロシアも同会議においては、資金供与を申し出なかった。

各国の拠出を受けて国連、世界銀行はそれぞれ信託基金を設立し、既にプロジェクトの立案・実施を検討中である。両基金を監督する支援国委員会是一元化され、プロジェクトの重複などを防ぐ。米国は自らが供与する基金を独自に行使するが、活動の重複を避けるため支援国委員会との間での情報交換を緊密化することで合意している。

その後、2004年2月28～29日にアラブ首長国連邦(UAE)の首都アブダビで最初の支援国委員会(信託基金の運営・管理に当る委員会)会合が開催され、日本が同委員会の議長国に選出された。またこの会議では各国が2つの基金(国連および世銀の監視下)に10億ドルを拠出することを表明した。さらに日本は、2004年分として既に決定している15億ドルの無償援助のうち、5億ドルを、両基金を通して拠出することとした。

第2章参考資料1. イラク戦争に向けたアメリカの対応³

2001年

9月11日 米国中枢同時テロ発生。同12日、国連安保理が同テロ非難決議を全会一致で採択。同15日、ブッシュ大統領が国家非常事態宣言。ビン・ラーデン/タリバーンによるテロ壊滅軍事作戦（『無限の正義』作戦）を発動。

10月7日 米英軍がアフガニスタン国内のタリバーンとアル・カーイダの拠点への攻撃を開始。（軍事作戦名：『不朽の自由』“Enduring Freedom”）

11月 ブッシュ大統領が「アフガニスタンの次の標的はイラク」と示唆し、核兵器などの大量破壊・生物化学兵器開発、生産に係る国連の査察を受入れるよう要求。

11月下旬 ブッシュ大統領は記者会見で、国連の査察を拒否し続けているサダム・フセイン大統領を名指し、「査察官の入国を認め、大量破壊・生物化学兵器を開発していないことを証明する必要がある」と指摘。合せ、イラクがなおも査察受入れを拒否し続ける場合は軍事行動も辞さず、との姿勢を示した。これに対しイラク政府は声明を発表、「イラクは国土と主権を自ら防衛し、脅迫には屈しない」と米国の要求を拒否。

2002年

1月16日 ブッシュ米大統領は16日、訪米したトルコのエジェビット首相と会談し、米国が対イラク攻撃を行う場合はトルコと事前協議を行うことを約束した。また大統領は共同記者会見で、イラクが国連の大量破壊兵器査察を拒否した場合、米国が軍事行動を起こす方針を強く示唆した。

1月24日 米国のジョン・ボルトン国務次官は24日、ジュネーブ軍縮会議で演説し、北朝鮮とイラクが核拡散防止条約に違反し、国際原子力機関（IAEA）の定める査察にも応じていないと名指しで批判した。

1月29日 ブッシュ米大統領は29日夜、米議会で一般教書演説を行い、その中で北朝鮮、イラン、イラクの3国を名指しで大量破壊兵器を開発するテロ支援国家と決めつけた。

1月30日 イラク反体制派閥を結集した「イラク国民会議」の指導者たちが29日、ワシントンで記者会見し、アフガニスタンのタリバーンに続いて今度はサダム・サダム・フセイン政権の打倒に力を貸して欲しいと米政府に訴えた。

1月31日 米務省報道官は31日の記者会見で、不明朗会計を理由に凍結していたイラクの反体制勢力「イラク国民会議」に対する資金援助を再開したことを明らかにした。報道官は、凍結していた今後3カ月分の240万ドルを支出したと述べ、新たな資金供与にも前向きな姿勢を明らかにした。

2月5日 パウエル米務長官は5日の上院外交委員会での証言で、イラクが国連に協議を提案したことに触れ、イラクに査察の即時受入れを要求した。

³ (財)昭和経済研究所アラブ調査室『中東季報』(2002- ~2003-) および (財)中東協力センター『現下のパレスチナ・イスラエル情勢ならびに米国による対イラク攻撃の可能性への一視点』、同添付資料『パレスチナ・イスラエル情勢/イラク情勢をめぐる重要事項年譜(1915~2002)』(2002年9月)から合成。

2月6日 パウエル米国務長官は6日、下院外交委員会の公聴会で証言し、「ブッシュ米大統領はイラクにどう対処するかあらゆる選択肢を検討している」と警告、イラクに対し大量破壊兵器の査察を受入れるよう圧力をかけた。

2月12日 パウエル米国務長官は12日、上院予算委員会公聴会で証言し、ブッシュ米大統領が「悪の枢軸」とした北朝鮮、イラン、イラクに対する武力攻撃は「現段階ではない」と言明した。しかしイラクについては「政権を替える選択肢を検討している」とし、サダム・フセイン政権転覆を視野に入れていることを強調した。

2月13日 ブッシュ米大統領は13日、訪米中のムシャラフ・パキスタン大統領との会談後の記者会見で、イラクが大量破壊兵器の開発を続ける場合、武力行使を含む強硬姿勢で臨む考えを改めて強調した。

2月17日 ライス米大統領補佐官は17日のCBSテレビの番組で、「イラクで新政権が生まれれば世界は一段と安全になる」と述べたが、「大統領はまだ決断を下していない」と述べて対イラク軍事行動を決定していないことを強調した。

2月22日 22日付のワシントン・タイムズ電子版はホワイトハウス当局者の話として、米政府はブッシュ米大統領の任期が切れる2005年1月までにサダム・フセイン大統領を失脚させたいと考えていると報じた。当局者によると、米政府内ではここ数週間以内にサダム・フセイン大統領と支配政党のバース党の排除に向け、秘密工作や軍事作戦を実行することで合意がほぼ成立した。

3月2日 イラクに対する国連の核・生物兵器査察の責任者だった専門家2人が1日、米上院政府活動委員会で証言し、イラクは引き続き活発に大量破壊兵器を進めているとし、新たな査察が始まってからもサダム・フセイン政権が査察を制限する公算が大きく、無駄に終わるとの見通しを明らかにした。

3月10日 10日付英日曜紙オブザーバーは、米国が英国に対しイラク攻撃のため25000人の兵力を投入する計画を立てるよう要請してきたと報じた。同誌によると、ブッシュ政権が検討中の3つの選択肢のうち地上軍25万人をイラクに侵攻させるというシナリオを選択した場合に英国に一翼を担うよう求めている。

3月11日 ブッシュ米大統領は同時多発テロ事件から半年の11日、ホワイトハウスの追悼式典で演説、テロとの戦いに協力した各国に謝辞を述べた上で、イラクを念頭に大量破壊兵器を開発・入手しようとする国に対しては「静観はしない」と述べた。

3月13日 ブッシュ米大統領は13日ホワイトハウスで記者会見し、イラクの大量破壊兵器開発に強い懸念を表明、開発防止のために「あらゆる選択肢」を排除しないと、体制転覆に向けた軍事行動を排除しない立場を明らかにした。さらに「ならず者国家」からの大量破壊兵器攻撃を抑止するため、核兵器を持たない国に対しても核使用も検討する姿勢を示した。

3月17日 ウルフォウィッツ米国防副長官は17日、米CNNテレビのインタビュー番組で、イラクへの武力行使の可能性について「まだ何の決定も下していない」と述べ、近い将来の軍事行動を改めて否定し、イラクの大量破壊兵器開発疑惑に関してはまず、外交手段での解決を優先する考えを示した。

3月19日 米CIAのテネット長官は19日、上院軍事委員会の公聴会で証言、イラクが核兵器を開

発している可能性が高いと強く警告し、CIAがその動向を厳しく監視していることを明らかにした。
3月24日 チェイニー米副大統領は24日、中東歴訪の総括として、アラブ諸国の指導者たちはほぼ例外なくイラクへの懸念を持っており、米軍の対イラク軍事行動に反対する国はなかったとの認識を示した。複数の米テレビに出演して語ったもので、米国の軍事行動に反対した各国の首脳の公的発言は「ポーズ」の側面が強いと指摘した。

3月27日 27日付英紙ガーディアンは、米軍がイラク攻撃に備え、湾岸地域における空軍の中核機能をサウジアラビアからカタールに移す準備に着手したと報じた。

3月28日 米務省当局者は27日、ブッシュ政権が5月にも、イラクのサダム・フセイン大統領後の体制作りを話し合う同国の反体制勢力を結集した会議を欧州で開催する計画を進めていることを明らかにした。

3月28日 イラク制裁問題をめぐって米国は28日、ロシアとの協議で現在凍結されたままになっている同国の対イラク商取引の8割以上を解除することに同意した。ロシア外務省幹部が明らかにした。

4月4日 ラムズフェルド米国防長官は4日の記者会見で、イスラエルに対する自爆テロを実行したパレスチナ人の家族にイラク政府が25000ドルの「報奨金」を支払っていると批判した。

4月6日 ブッシュ米大統領とブレア英首相は6日、テキサス州で会談、イラクのサダム・フセイン大統領を倒す必要性を確認し「すべての選択肢」を検討する方針を示した。

4月6日 6日付ワシントン・ポストは、国防総省がサウジアラビアのプリンス・スルタン空軍基地に置いている米空軍の作戦司令機能をカタールのアディード空軍基地に移転する計画をまとめたことと報じた。サウジアラビアが反対するイラク攻撃の可能性に備えたもの。

4月21日 21日付アラブ紙アッシャルク・アルアウサトはクルド人情報筋の話として、米軍関係者らが北イラクのクルド人自治区の2大組織首脳とイラク攻撃の準備についてドイツで協議したと報じた。同紙によると、協議は19日までの3日間ベルリン郊外で開かれ、米軍やCIA関係者と、クルド民主党のバルザーニ議長、クルド愛国同盟のタラバーニ議長が出席した。

4月22日 マイヤーズ統合参謀本部議長は22日の記者会見で、「イラクの飛行禁止区域内で地对空ミサイルの動きが過去数年に比べて活発になっている」と指摘、イラクが対空能力の強化に動いていることを明らかにした。

4月28日 27日付ニューヨーク・タイムズは、米国によるイラク攻撃について、米政府高官は来年初めに実施することを検討していると報じた。7万人から25万人の兵力を投入するという。

4月28日 ニューヨーク・タイムズが来年初めのイラク攻撃説を掲載したことに対して、フライシャー大統領報道官は28日、ブッシュ米大統領は現時点では何も決めていないとして具体的な作戦立案を否定した。

5月19日 19日付アラブ紙アル・ハヤートは信頼できる複数のアラブ外交筋の話として、イラクのサダム・フセイン体制打倒を担う米ブッシュ政権が「現体制打倒後に民主的連邦国家を樹立する」との構想を立て、既に一部周辺国に構想を示したと報じた。それによると、米構想では「ポスト・サダム」のイラクは、北部クルド人地区、中部イスラム教スンニ派地区、南部イスラム教シーア派地区に三分割され、それぞれが連邦となってバグダードに連邦を統括する中央政府を置く、というもの。中

中央政府は石油、防衛、外交の権限を持つという。

5月23日 ブッシュ米大統領は23日、当地でシュレーダー独首相と会談、「サダム・フセイン政権が共通の脅威」との認識で一致した。

5月26日 ブッシュ米大統領は26日、パリでシラク大統領と会談、イラク情勢などを協議した。会談後の共同記者会見でブッシュ大統領は、サダム・フセイン政権打倒が米国の方針であると強調したが、会談では「戦争計画はまだない」と仏側に説明、将来の対処で緊密な協議を約束したという。

5月27日 マイヤーズ米統合参謀本部議長は27日、NBCテレビとのインタビューで、対イラク作戦について「大統領の（攻撃）命令は受けていないが、米軍はあらゆる用意ができています」と強調した。

6月9日 ラムズフェルド米国防長官は9日、クウェートを訪問、米軍基地で演説し、イラクを念頭に「テロとの戦いはテロ支援国家がその帰結を理解するまで続く」と述べた。また「サダム・フセインの政権が危険であることは疑いない」と名指しし「イラクの体制が変化すべきだというのが米国の立場」と述べた。

6月10日 米國務省報道官は10日、イラク反体制派の連合体である「イラク国民会議」に対し、新たに800万ドルの資金供与を提案したことを明らかにした。

6月16日 16日付ワシントン・ポストは、ブッシュ米大統領が今年初めCIAに対し、サダム・フセイン大統領を打倒するため殺害も含む「あらゆる方法を行わせるよう」命じた、と報じた。「殺害」は、秘密工作の過程で交戦状態となり「自衛行動を取る場合」という条件を付けている。

6月17日 ブッシュ米大統領がサダム・フセイン大統領転覆のため「殺害」も含めた手段を認めていたことについて、共和、民主両党の幹部は16日、相次いで支持を表明した。

6月29日 親シリアのレバノン紙アッサフィールは29日、複数の外交筋の話として、米政府のイラク現政権転覆計画に沿って、数十人の米国の兵士および情報機関要員がヨルダンからイラク北部に送り込まれたと報じた。同紙によると、米CIAのテネット長官はブッシュ米大統領の計画承認後、ひそかにイラク北部を訪問し作戦開始を命じたという。

7月5日 5日付ニューヨーク・タイムズは、米中央軍がサダム・フセイン大統領打倒に向け、最大25万人規模の部隊で3方面からイラクに攻撃を仕掛ける作戦を用意していると報じた。関係者の話として伝えた。

7月8日 ブッシュ米大統領は8日、ホワイトハウスで記者会見し、サダム・フセイン大統領が交代すれば「世界はもっと安全で平和になる」と述べ、軍事作戦や外交手段などあらゆる方法で同政権を倒す方針を改めて強調した。

7月11日 米国防省は9、10の両日、同省にイラク反体制派を集めて初会合を開き、将来のイラクの司法制度について協議した。

7月12日 12日付英紙デーリー・テレグラフは、米CIAと英MI6が既にイラク国内に要員を送り込んでいると報じた。サダム・フセイン政権の不满分子を説得し、内部からの政権打倒を試みる。米政府高官が同紙に明らかにした。

7月16日 ウォルフォウィッツ米国防副長官は16日トルコを訪問、トルコ首脳とサダム・フセイン

政権打倒について協議した。

7月18日 トルコのアナトリア通信によると、ウォルフォウィッツ米国防副長官は、16日のエジェビット首相との会談で、イラクのサダム・フセイン大統領は地域の脅威だとして米政府がその転覆を決めたと明言した。トルコ政府筋の話として伝えた。

7月19日 ブッシュ米大統領は19日、ニューヨーク州の陸軍基地で演説、「必要な時には兵力を使う」と述べ、イラクなどの「ならず者国家」に対して軍事攻撃も辞さない構えを改めて示した。

7月28日 ニューヨーク・タイムズ(電子版)は28日、サダム・フセイン政権を短期間で打倒するため、ブッシュ政権が対イラク軍事行動開始と同時にバグダードを占領する作戦を検討していると報じた。バグダード急襲の利点は、大兵力動員が不要でありイラク側に大量破壊兵器使用の余裕を与えないこと、だという。

7月29日 ラムズフェルド米国防長官は29日、イラクが多くの大量破壊兵器を隠し持っていることを強調しながらも、大量破壊兵器を空爆の攻撃目標とすることは困難との見解を示した。記者団の質問にも答えた。

7月31日 米上院外交委員会は31日、イラクに関する公聴会を開き、米軍による攻撃の是非などについて専門家を招き協議した。以前に国連の査察を主導した国連大量破壊兵器廃棄特別委員会のバター元委員長は、国際原子力機関が2年前に「イラクの核開発は2年後にほぼ完了する」との見通しを発表していたことを指摘。イラクの大量破壊兵器開発がかなり進んでいるとの見方を示した。

8月1日 ブッシュ米大統領は1日、訪米中のアブダラー・ヨルダン国王と会談した。国王は対話によるイラク問題解決を促したが、ブッシュ大統領は武力行使を含むあらゆる選択肢を排除しない考えを明確にした。

8月5日 米政府当局者は5日、イラク政府による米議員団招待に対し、論評する価値もないとして拒否する意向を表明した。

8月6日 6日付米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは、国防総省高官の話として、フランス中央軍司令官が5日、ブッシュ米大統領にイラク攻撃の説明を行い、侵攻には5万~8万人規模の兵力で足りるとの見方を示した。司令官が示したのは、地上軍が空爆の支援を受けながらバグダード周辺に集中する共和国防衛隊を急襲するという案。

8月9日 ブッシュ米大統領の外交ブレーンであるパール元国防次官補は9日付の英紙デーリーテレグラフに投稿し「必要なら単独で対イラク軍事行動を起こすだろう」と強調した。

8月9日 訪米中のイラク反体制派の6組織代表は9日、グロスマン国務次官、フェイス国防次官共催の会合に出席、国際社会の支援を得てイラク国民と協力し、サダム・フセイン大統領打倒を目指すことで一致した。

8月9日 ラムズフェルド米国防長官は9日の記者会見で「イラクがアフガニスタンのようになるなら素晴らしい」と述べ、サダム・フセイン大統領打倒の必要性を訴えた。

8月10日 米国のチェイニー副大統領とラムズフェルド国防長官は10日、イラク国民会議(INC)を中心とするイラク反体制派訪米団と相次いで協議し、サダム・フセイン政権転覆に向けて連携していくことを確認した。また転覆後には民主的な国家の樹立を求めていく方針も伝えた。

8月14日 ラムズフェルド米国防長官は13日の会見で、同日までワシントンで行われたイラク反体制派と米側との協議で、サダム・フセイン政権転覆後のイラクについて、国土の統一維持 民主的政権樹立 大量破壊兵器を保有しない 侵略的でない とする原則を、双方が大筋で確認しあったことを明らかにした。しかし政権転覆に向けた軍事行動については、出席した各派の立場が一致しておらず、踏み込んだ議論には至らなかった模様。

8月15日 ライス米大統領補佐官は15日、英BBC放送に対し、米国はサダム・フセイン大統領と対決するための行動を取らざるを得ないと語った。

8月15日 米国防総省は15日、2002年国防報告を公表した。報告はテロ攻撃などから米国を守るためには時には先制攻撃も必要であるとし、防衛には「あらゆる手段を用いる」と核兵器使用の可能性も排除しない姿勢を示した。また大統領が命令すれば米軍は敵国の政権転覆のためにも動くと宣言するなど、イラクに対する軍事攻撃の可能性を示唆したものと解釈できる内容を含んでいる。

8月19日 米ABCとNBCは19日、米国防総省がイラク北部で活動するアル・カーイダが運営するとみられる生物・化学兵器施設を秘密攻撃する計画を進めていたが、ブッシュ米大統領が攻撃を許可しなかったと報じた。アル・カーイダのメンバーはイラク北部のイスラム過激派組織「アンサール・アル・イスラム」に保護されながら活動しているが、同施設はサダム・フセイン大統領とはつながりがないと見られている。

8月20日 ラムズフェルド米国防長官は20日、アル・カーイダがイラク国内にも拠点を設けていると言明した。ただ、サダム・フセイン大統領がそのようなアル・カーイダの活動を直接支援しているかどうかまでは確認しなかった。

8月25日 ベーカー米元国務長官は25日付ニューヨーク・タイムズで、米国単独でのイラク攻撃に反対し、新たな国連決議を採択した上で国際社会を巻き込み、サダム・フセイン政権を打倒せよと訴えた。

8月25日 米紙タイム最新号は、米情報当局者が同誌に対し、イラクのサダム・フセイン大統領がアル・カーイダと関係を持っていることを示す根拠は全くないことを明らかにしたと報じた。

8月26日 チェイニー米副大統領は26日、テネシー州での退役軍人の集会で演説、イラクの核兵器が完成する前にフセイン体制の転覆が必要との認識を示し、先制攻撃が必要なことを強調した。

8月27日 ブッシュ米大統領は27日、休暇先のテキサス州でサウジアラビアのバンダル駐米大使と会談、イラク攻撃などに関し米国がサウジアラビアと緊密に協議していく考えを示した。フライシャー大統領報道官によると、会談で大統領は、サダム・フセイン政権打倒が世界と中東の安定をもたらすと強調した。一方でイラク攻撃についてはいかなる決定も行っておらず今後もサウジアラビアや同盟国と協議していくと述べた。

8月28日 訪日中のボルトン米国務次官は27日、毎日新聞との会見で「イラクが国連による大量破壊兵器の査察を拒否し続けている現状は、国連安保理の湾岸戦争停戦決議違反だ。停戦違反の場合、国連安保理は武力行使を認めている」と述べ、国連の追加決議がなくても米軍のイラク軍事攻撃が国際法上、可能との米政府の立場を示した。

8月30日 パウエル米国務長官は30日付アラビア語紙アッシャルク・アルアウサトとのインタビュー

- ーで、米国とサウジアラビアの関係は「大変良好」と述べ、関係が悪化しているとの見方を否定した。
- 9月1日 パウエル米 국무長官は1日放送された英BBCテレビとのインタビューで、イラクが脅威であるとあるとする米国の主張を裏付ける証拠を世界に示す必要があるとの認識を示した。
- 9月3日 ラムズフェルド米国防長官は3日の記者会見で、サダム・フセイン大統領が脅威だとする新たな証拠を近く議会に提出する考えを明らかにした。
- 9月4日 ブッシュ米大統領は4日に行った議会指導部との協議で、問題は「武装解除である」と強調し、査察の結果を問わずイラクの核兵器開発や大量破壊兵器関連施設を除去する米国の基本姿勢を明確にした。
- 9月7日 ブッシュ米大統領は7日、キャンプデービッドにブレア英首相を迎え、イラク問題で緊急会談を行った。両首脳は会談の前に記者団に対し、サダム・フセイン政権が核兵器を開発している十分な証拠があると表明。「深刻な脅威」から世界を守るため同政権打倒が必要だと訴えた。ブッシュ米大統領は、国際原子力機関が6日、イラクの核開発疑惑がもたれているいくつかの施設内に新たな施設が建設されているのを衛星写真で確認したと報告しているのを紹介、「これ以上の証拠があるか」と言明した。
- 9月7日 8日発行予定のドイツ紙ウェルトは、ラムズフェルド米国防長官が米国の特定の上下院議員に対し、イラクが1年以内に広島型原爆の製造に成功し、すでに大量の生物化学兵器を所有しているとの機密情報を伝えたと報じた。
- 9月8日 パール元米国防次官補は8日付イタリア紙「ソレ・24・オレ」に対し、同時多発テロ事件の際貿易センタービルに乗っ取り機で激突したムハンマド・アタ容疑者がテロ実行に先立ち、サダム・フセイン大統領と協議していたと明らかにした。
- 9月9日 9日付英紙ガーディアンなどによると、ブッシュ米大統領とブレア英首相は米国で7日行った会談で、国連に対しイラク査察を軍事力を背景に一定期間内に強制実施するよう求めることで合意した。
- 9月9日 国連のイラク査察の元担当官で米国人のスコット・リッター氏がイラク入りし、米軍による攻撃に反対を訴えている。8日にはイラク議会でも演説し、イラクの大量破壊兵器は90～95%が解除され近隣諸国の脅威ではないと指摘、「私の国は過ちを犯そうとしている」と述べた。
- 9月10日 パウエル米 국무長官は10日付アラビア語紙アッシャルク・アルアウサトとのインタビューで、イラクとアル・カーイダとの直接的なつながりを示す証拠はない、と語った。長官は両者の接触について捜査しているものの「同時多発テロ事件とイラク政府との間に直接のつながりは見当たらない」と指摘した。
- 9月12日 米政府は12日、サダム・フセイン政権による大量破壊兵器の開発や人権侵害、国際テロの支援などの事例を列挙した文書を公表した。この中で、イラクが16の国連決議に違反しているとし、国際社会に脅威をもたらしていると批判している。文書は「欺瞞と反抗の10年間」と題し、核物質を入手すれば数カ月にも核爆弾製造が可能とする英国国際戦略研究所の報告を紹介したほか、ガスを使った化学兵器を貯蔵している公算が大きいとの見方を示した。ただアル・カーイダとの関連など、同時多発テロ事件への関与の有無には言及していない。

9月12日 ブッシュ米大統領は12日午前、国連総会で演説し、サダム・フセイン政権が国際社会全体にとっての「重大かつ増殖する危険」と断定し、同政権に対してすべての大量破壊兵器の即時・無条件廃棄を要求した。その上でイラクがこれを受入れない場合には「国連安保理は執行されなければならない。平和と安全のための正当な要求が満たされない場合には行動は避けられない」と述べ、武力行使も含めた強制行動を取る考えを表明した。大統領はさらにイラクへの対応では、国連での政治的手続きをふまえる意向を示した。またアフガニスタンを追われたアル・カーイダのメンバーがイラク領内にいるとも指摘した。その上で大統領は大量破壊兵器の廃棄のほか、テロ支援の即時停止、国民への迫害停止、湾岸戦争時の行方不明者の開放、略奪したクウェート資産返還などを要求、これらすべてにイラクが応じない場合には断固たる行動を取らなければならないと述べ、さらに「正当性を失った政権は権力を失う」として、米国の武力行使も含めたあらゆる手段でサダム・フセイン大統領排除に乗り出す決意であることを強く示した。

9月13日 米国防総省高官は13日、イラクの大量破壊兵器開発疑惑に関して、2005年までに射程1500キロの中距離ミサイルの配備が可能だと言明した。イラクは湾岸戦争終結時の停戦決議で、射程150キロ以上のミサイルを製造できないことになっている。同高官によると、イラクは既に射程150キロを超えるミサイルの発射実験を行っているという。

9月16日 米誌ニューズウィーク最新号は、米国のイラン・イラク戦争当時の1980年代、イラクに対し生物兵器の原料を提供していたと報じた。

9月16日 リンゼー米大統領補佐官は16日付のウォールストリート・ジャーナルとのインタビューで、米国のイラク戦争に踏み切った場合の費用は最大で米国の国内総生産の1~2%に当たる1000億~2000億ドルに達するとの見通しを明らかにした。

9月16日 ホワイトハウスは16日夜、イラクが査察を無条件で受けると国連に通告したことを受けて声明を発表し、戦術に過ぎないと決めつけた。

9月19日 ブッシュ米大統領は19日、イラクに対する武力行使の容認を認めた決議案の草案を連邦議会に提出した。

9月20日 ブッシュ米大統領は20日、「米国家安全保障戦略」を発表した。敵対国やテロ組織に対し先制攻撃や単独軍事行動を辞さない新戦略（ブッシュ・ドクトリン）を明らかにしている。

9月21日 クウェート訪問中のフランス米中央軍司令官は21日、記者団に対し、湾岸地域に駐留する米軍部隊はイラク攻撃の用意ができていると述べた。

9月21日 ニューヨーク・タイムズ電子版は21日、米政府がすでに詳細なイラク攻撃計画を策定したと報じた。攻撃時期としては国防総省は1月か2月が最適と見ている。

9月23日 ライス米大統領補佐官は23日付英紙フィナンシャル・タイムズとの会見記事で、サダム・フセイン政権打倒後、「米国のイラクの民主化・復興に全力で専念する」考えを明らかにした。イラク攻撃については湾岸戦争後11年間の方針を「誤り」と言明、今回は十分な戦力で迅速な勝利を目指すとして述べた。また米国の国益はイスラム社会の民主化前進にあると強調、パレチン、カタール、ヨルダンの「国内改革支援」の方針も示した。

9月23日 米国のイラク攻撃に踏み切った場合の戦費が、初期費用だけで600億ドルに上り、戦後

処理も含めると最高 2000 億ドルに達する可能性があるとの見積もりが 23 日公表された議会報告で分かった。

9月25日 ライス米大統領補佐官は25日、PBS テレビとのインタビューで、イラクがアル・カーイダの化学兵器開発を支援していたと述べ、両者間に長期にわたる協力関係があったことを指摘した。

9月26日 26日付の米 USA トゥデー紙はアラブ外交筋の話として、米国とアラブ同盟国の一部がサダム・フセイン大統領に対し、イラク危機解決のため亡命するよう水面下で説得工作を始めたと報じた。同紙によるとカタールの外相が8月、米国との戦争回避に向けサダム・フセイン大統領に退陣を検討するよう初めて要請。同大統領はその際、怒って外相に退席を求めた。

9月26日 パウエル米國務長官は26日、上院外交委員会で、米英両国がイラク査察問題に関する国連決議案について合意に達したことを明らかにした。

9月27日 イラク攻撃に反対する米下院議員3人が27日、ヨルダン機でバグダード入りした。いずれも民主党所属。

9月27日 米主要メディアが27日伝えたところによると、米英が合意した対イラク決議案草案で、イラクの大統領官舎を含む全施設への立ち入り調査を要求、その可否の回答期限を7日以内としている。さらに大量破壊兵器開発計画の有無を30日以内に開示する との内容も含まれている。

9月29日 29日の英紙インディペンデント・オン・サンデーは、武力行使回避のため米國務省とアラブ諸国が検討しているサダム・フセイン大統領の亡命先として、アルジェリアやモーリタニアが考えられるとの米国筋の話を伝えた。後継政権に大統領の子息は認めず、民主主義的な別の勢力に限る方針という。

9月29日 30日発売のニューズウィーク最新号は、複数の米情報当局筋の話として、アル・カーイダのイラク人活動家アハマト・ヒクマト・シャキルがイラクに潜伏している可能性があると伝えた。

9月30日 ラムズフェルド米国防長官は30日の記者会見で、イラクが同国内の飛行禁止区域内で米英軍機などを執拗に攻撃していると非難した。

9月30日 米議会予算局は30日、米国がイラクと戦争を始めた場合、戦費は月に60億~90億ドル程度になるとの試算を初めて発表した。月々の戦費とし別に、イラク周辺に兵員を配備する費用が90億~130億ドル、兵員の帰国費用が50億~70億ドル程度必要とみている。戦争が1ヵ月程度で終わる場合、費用の合算は200億~290億ドル、6ヵ月で500億~740億ドル。政権を打倒しイラク駐留を続けた場合は月に10億~40億ドルの費用が別途かかる見通しという。

10月1日 パウエル米國務長官は1日記者会見し、イラク査察に関する新たな国連安保理決議が採択されるまで、査察を再開すべきでないと言明。過去の国連安保理決議で定められた規定に基づく査察は受け入れられないとして、同日のイラクと国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）の合意を認めない姿勢を示した。

10月1日 フライシャー米大統領報道官は1日の記者会見で、イラク国民による政権転覆を強く促すとともにサダム・フセイン大統領の暗殺も歓迎する意向を表明した。米国の法律は、外国指導者の暗殺を禁じている。

10月2日 2日付のロサンゼルス・タイムズは、米政府がイラク攻撃に伴う政権崩壊後の新政権移

行計画の策定を始めたと報じた。同氏によれば、政権移行期はイラクの政治的分裂を防ぐため、各地域や部族に一定の自治権を認めた連邦民主体制の創設を目指しているという。

10月2日 米英両国は2日、イラクに対する大量破壊兵器査察の厳格化と、イラクが国連安保理の要求に違反した場合に対抗措置として武力行使を容認することを明示した国連安保理決議案をまとめ、他の常任理事国3カ国に提示した。

10月4日 テネット CIA 長官は4日、イラクの大量破壊兵器開発に関する報告書を発表、イラクが1年以内に核兵器を製造する可能性があるかと警告した。また弾道ミサイル、化学・生物兵器の製造も秘密裏に行っていると批判した。報告書は、イラクがプルトニウムなどを外国から入手すれば1年以内に核兵器製造が可能となり、外国から調達できない場合も、監視を怠れば2010年までに自力で核兵器を製造する能力を持つとの見通しを示している。また、射程650~900キロの改良型スカッド・ミサイル最大数10基を保持しているほか、外国の支援も受けて中距離弾道ミサイルも開発しているとしている。さらに炭疽菌などの生物兵器の脅威も強調した。

10月4日 パウエル米国務長官は4日、ワシントン訪問中の国連監視検証査察委員会(UNMOVIC)のブリクス委員長、IAEAのエル・パラダイ事務局長と会談、イラク査察問題を協議した。長官は会談後、記者団に対し、査察を行う上で国連安保理親決議が必要との認識で双方が一致したことを明らかにした。

10月7日 ブッシュ米大統領は7日、オハイオ州シンシナティでイラク問題について全米向けに演説、「イラクの脅威は類を見ない」としてイラクが国連安保理を履行しなければ武力行使を辞さない考えを改めて強調した。大統領はまたイラクは生物・化学兵器を保有・使用し、核兵器を開発しミサイルを所有しているほか、アル・カーイダの幹部を今年イラクで治療させたなどと指摘した。

10月7日 ホワイトハウスは7日、ブッシュ米大統領のイラク問題演説に合せ、これまで機密扱いだったスパイ衛星の写真2枚を公表した。イラクの核兵器関連施設とみられるという。

10月9日 ドーハからの報道によると、カタール駐留米空軍のスコット航空団長は9日、米国がカタールに対し、同国のアル・オデイド空軍基地をイラク攻撃の際の出撃基地として提供してくれるよう交渉中であることを明らかにした。

10月10日 フライシャー米大統領報道官は10日、大量破壊兵器開発問題で米政府当局者を招待するとしたイラク提案を拒否した。

10月10日 米下院は10日、ブッシュ米大統領にイラクへの武力行使の権限を認める決議案を賛成296、反対133の賛成多数で可決した。上院も同様の決議案を11日にも可決する見通し。

10月11日 米下院は11日未明、大統領にイラクへの武力行使の権限を認める決議案を賛成77、反対23で可決した。

10月11日 ニューヨーク・タイムズ電子版は11日、サダム・フセイン政権を転覆させた場合の対策として、ホワイトハウスが太平洋戦争後の日本占領をモデルにした軍事統治の計画を立てていると報じた。

10月11日 フライシャー米大統領報道官は11日の記者会見で、サダム・フセイン政権転覆をにらみイラクの民主化と安定を図るための計画を策定していることを明らかにした。米軍や外国部隊による

治安維持や統治支援も検討されているが、同日付ニューヨーク・タイムズが報じた日本占領モデル案について同報道官はこれを否定した。

10月12日 12日付ワシントン・ポストは、米国防総省が米陸軍第5軍団と第1海兵遠征軍に対し、計数百人の司令部要員をクウェートに派遣する命令を出したと報じた。地上部隊の司令部要員が湾岸地域へ派遣されるのは初めて。

10月16日 ブッシュ米大統領は16日、米議会上下両院が先に採択した対イラク武力行使容認決議に署名した。

10月16日 ブッシュ米大統領は16日、ホワイトハウスで訪米中のシャロン・イスラエル首相と会談、イラク問題について協議した。会談後、大統領はイスラエルがイラクから攻撃された場合、米国がイスラエルによるイラクへの反撃を容認する考えを示唆した。

10月18日 米務省のパウチャー報道官は18日の定例会見で、国連安保理で米英が求める対イラク新決議の交渉が難航していることに関連して、この決議が採択されなくてもブッシュ米大統領には「必要なことを行う権限がある」と強調、決議なしでも武力行使に踏み切る可能性を示した。

10月18日 米海軍当局は18日、通常型空母「コンステレーション」が11月初めにカルフォルニア州の基地を出港してペルシャ湾海域に向かうと言明した。現在、湾岸海域には原子力空母2隻が展開している。

10月19日 19日付ワシントン・ポストは、ブッシュ米大統領がイラク反体制派への軍事訓練を許可したと報じた。国防総省によると、約5000人が11月から初歩的な訓練を受ける。

10月25日 米英両国は25日、国連安保理に対し23日に提示した対イラク決議案を正式に提案した。

10月28日 ブッシュ米大統領は28日、コロラド州デンバーで演説、「国連にイラクを武装解除する意思がなく、サダム・フセイン大統領が自ら武装解除を行わないのなら、平和と自由を守るため米国は同盟国を率いてイラクを武装解除する」と述べた。

10月29日 米中央軍司令部（フロリダ州タンパ）のフランクス司令官は29日の記者会見で、米軍が対イラク攻撃に踏み切った場合の前線司令部になる戦術作戦センターを12月上旬までにカタールに設置し、陸海空各軍の指揮系統を一元化するとともに、同国周辺で統合演習を実施すると明らかにした。

10月30日 30日付ワシントン・ポストは複数の米政府筋の話として、イラクのサダム・フセイン政権転覆後、サダム・フセイン大統領と主要閣僚ら10数人を戦争犯罪人として人道に対する罪などで訴追する準備が、米政権内で進んでいると報じた。

10月30日 ブッシュ米大統領とチェイニー副大統領、ライス大統領補佐官（国家安全保障担当）らは30日、訪米中の国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のプリクス委員長および国際原子力機関（IAEA）のエール・バラダイ事務局長と会談し、イラクへの厳格な査察実施を求めた。

11月6日 国連安保理は6日午前から非公式協議を開き、この中でブッシュ米政権はイラクの大量破壊兵器の廃棄、武力行使問題を巡って文言を修正した最終的な対イラク決議案を提案した。

11月8日 来日中のクウェートのムハンマド外務担当国務相は7日、朝日新聞のインタビューに答

え「国連安保理決議をイラクに履行させるための米国のどんな努力にもクウェートは協力を惜しまない」と述べ、米国の対イラク攻撃では国内基地や領空の使用を認めるなど全面支援する考えを明らかにした。

11月8日 国連安保理は8日公式会合を開き、イラクに大量破壊兵器の査察受入れを要求する米英共同提出の修正決議を全会一致で採択した。最後まで修正案に難色を示していたロシアや非常任理事国のシリアも土壇場で賛成に回った。

11月8日 ブッシュ米大統領は8日、国連安保理の対イラク決議採択を受けて緊急声明を発表、「国連はその原理原則に基づき重大な責任を果たした。サダム・フセイン大統領がすべての義務を果たさなければ最も重大な結末に直面する」と述べ、武力行使の可能性に触れながらイラク大量破壊兵器などの完全放棄を強く迫った。

11月9日 ブッシュ米大統領は9日、週末恒例のラジオ演説で「イラクは査察を受入れるべきだ。不正行為と逃げの繰り返しによるゲームはもはや許されない」と述べ、イラクに改めて国連決議の受入れを迫った。

11月11日付の米ウォール・ストリート・ジャーナルは、ブッシュ政権が、イラクのサダム・フセイン政権打倒後、同国に米軍を駐留させ、国際的な文民統治機構を設置、新政権樹立まで少なくとも2年間にわたって同国を統治する構想を練っていると報じた。

11月11日 ブッシュ米大統領は11日、退役軍人の日を記念した一連の演説でイラクに対する強硬姿勢を強調した。大統領は「必要ならば米国の軍事力を総動員する」と述べ、イラクが国連決議を守らない場合、大規模な軍事行動も辞さないとの考えを示した。

11月19日 イラク北部と南部の飛行禁止区域で監視飛行中の米英軍機が18日、イラク防空施設を2度にわたり空爆、これにイラク側が対空砲火を加えた。これを受け、米国は今回の査察などを想定した国連決議に言及し、「イラク軍の敵対行為は決議への重大違反」と強調した。これに対しイラク主要各紙は19日付朝刊で外務省声明を掲載し「米国は新決議1441をイラク攻撃の口実にしようとしている」と批判した。

11月19日 ブッシュ米大統領は18日、プラハでのNATO首脳会議出席を前にチェコ・テレビのインタビューに応じ、サダム・フセイン大統領が武装解除を拒めば米国は連合国を率いて武装解除すると改めて警告した。

11月21日 パウエル米国務長官は21日放映のCBSテレビのインタビューで、「米軍は真夏でも数多く戦ってきた」と述べ、イラクへの武力行使は夏でも可能との見方を示した。

11月22日 ブッシュ米大統領とプーチン・ロシア大統領は22日、当地近郊のプーシキン市で会談し、イラクに対して国連安保理の履行を要求する共同声明を発表した。声明は「武装解除の義務に関して完全かつ無条件に協力しなければ深刻な結果を招く」と警告、武力行使も辞さないとする米国の方針にロシアが同調した形。

11月24日 25日発売の米誌USニュース・アンド・ワールド・リポート最新号は、ホワイトハウスの対イラク政策運営委員会がサダム・フセイン政権転覆後に 米軍直接統治 国際的な文民統治 イラク新政府樹立 の三段階の戦後処理計画を立案したと報じた。

12月1日 1日付ワシントン・ポストは、米国がイラク攻撃に踏み切った場合の戦費は、イラク占領後の治安活動費などを含めると最大で2000億ドルに上る見通しと報じた。同紙によると、米議会予算局などの非公式試算の結果、米軍が25万人の兵力を投入し短期勝利した場合の戦費は440億～660億ドル、戦闘が長期化した場合は1000億ドルと見込まれている。

12月3日 ブッシュ米大統領は3日、遊説先のルイジアナ州でイラク査察について、問題は査察で大量破壊兵器が発見されるかどうかではなく「サダム・フセイン大統領が自ら武装解除を行うかどうかだ」と強調した。

12月9日 ブッシュ米大統領は9日、イラク反体制派への支援措置としてINCなど6団体に最高で計9200万ドルを支援し、反体制派組織として新たに6団体を追加する決定を下したと発表した。支援を受けるのはINCのほか、イラク国民合意(INA)、クルド愛国同盟(PUK)、クルド民主党(KDP)など。追加された6団体は「イラク国民戦線」「イラク国民運動」など。

12月11日 ブッシュ米政権は11日「大量破壊兵器に対する国家戦略」文書を公表した。クリントン政権下の93年に設定された同戦略の改訂版で、やはり今年9月に改定された「国家安全保障戦略」の内容に従い、「核報復の権利」などを確認した。11日付のワシントン・ポストは、同文書の非公開の機密部分で、大量破壊兵器や長距離ミサイルを保有していたり、保有に近づいている国家やテロ組織に対して先制攻撃を行うことを認めるとともに、同じく機密扱いの付属文書で、この政策の対象として北朝鮮、イラン、リビア、シリアなどを想定していることを明記していると報じている。

12月12日 中東訪問中のラムズフェルド米国防長官は11日カタール入りし、ハマド外相との間で同国の軍事基地の機能を強化し、米軍の使用権を拡大する新協定に署名した。

12月13日 13日付のニューヨーク・タイムズは、イラク政府が国連に提出した大量破壊兵器に関する申告書について、米情報機関が「重大な遺漏」があるとの見方を固めたと報じた。

12月16日 パウエル米國務長官は16日の記者会見で、イラクが国連に提出した大量破壊兵器開発計画に関する申告書には「問題がある」と指摘した。米政権高官が申告書に関する評価を公式に表明したのは初めて。これに先立ちフライシャー大統領報道長官は、イラクによる申告書の修正は認めないと強調した。

12月19日 パウエル國務長官は19日午後の記者会見で、イラクが提出した申告書について、悪質な記載漏れがあり安保理決議1441の要求にまったく答えていないと非難、米国としては「重大な決議違反」とみなすと述べた。しかし長官は、直ちに対イラク軍事行動には移らず、数週間の猶予を与える方針も明確にした。長官は、申告書について、多くは以前の報告書などからの引用と指摘、98年の査察中断時点でイラク政府が製造を認めていた生物・化学兵器製造やウラン濃縮用部品などへの言及が欠落していると述べた。

12月20日 ブッシュ大統領は20日、イラクが国連に提出した大量破壊兵器開発計画の申告書について「廃棄とはほど遠い内容で失望した」と批判した。

12月20日 ブッシュ大統領は20日、来年1月からイラク周辺に米兵約5万人の地上部隊を増派する計画を承認した。すでに約6万人が駐留しているといわれ、増派が完了するとみられる1月下旬から2月初めに米兵だけで11万人になる。

12月28日 ブッシュ米大統領は28日、今年最後のラジオ演説で、来年1年間の二大目標に、イラクの武装解除と対テロ戦争の継続を挙げた。

12月28日 28日付ワシントン・ポスト電子版は、ラムズフェルド国防長官が対イラク武力行使の最終準備命令に24日付で署名したと報じた。

12月30日 クルド愛国同盟のタラバニ議長は30日付トルコ紙に対し、イラクのクルド勢力とトルコ政府、米国の3者がイラク攻撃に備えて政策調整のための合同委員会を設置することで合意したと明かした。

12月31日 ニューヨーク・タイムズは31日、ダニエルズ米行政管理予算局長が対イラク戦争の費用を、ホワイトハウスの予測をはるかに下回る500億 600億ドルの範囲内と推定していると報じた。局長は、リンゼー前大統領補佐官（経済担当）が出した1000億 2000億ドルの見積もりは高すぎると述べた。

2003年

1月2日 米中東軍司令部は1日、バグダード南東約200キロのイラク南部で、米英軍機がイラク軍の対空レーダーを精密誘導兵器で爆撃したと明らかにした。両国軍機の監視飛行の脅威になるレーダーをイラク軍が持ち込んだため爆撃したとしている。

1月2日 米陸軍第3歩兵師団（約15,000人）のうち、すでにクウェートで訓練中の4,000人に加えて残りの11,000人も対イラク武力行使の可能性に備えてまもなく米本土からクウェート入りする。米陸軍が1個師団の兵力すべてをペルシャ湾岸地域に投入するのは91年の湾岸戦争以来初めて。

1月3日 ブッシュ米大統領は3日、テキサス州フォートフッド陸軍基地で演説し、イラクが大量破壊兵器の廃棄に応じない場合には武力を行使する方針を改めて示し、すでに攻撃準備は整ったことを強調した。

1月5日 5日付の米紙ボストン・グローブは米情報当局者らの話として、米軍特殊部隊約100人とCIA要員約50人が約4カ月前からイラク国内に潜入し、イラク軍のスカッド・ミサイル発射基地の搜索や油田の調査などを続けていると伝えた。おもにイラク北部のクルド自治区で活動しているが、首都バグダード周辺や南部バスラ周辺、西部のヨルダン国境地域にも展開している。英国、ヨルダン、オーストラリアの特殊部隊も参加しているという。

1月7日 イラク軍スポークスマンは7日、米英軍機が6日夜、イラク南部の民間施設を空爆、民間人2人が死亡、13人が負傷したと発表した。米中央軍司令部は6日、米英軍機がイラク軍のレーダーを爆撃したと発表した。

1月9日 フライシャー米大統領報道官は9日の記者会見で、国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）の中間報告について「米国は事実として大量破壊兵器の存在を知っている」と述べた。

1月10日 ラムズフェルド米国防長官は10日、海兵隊の大部隊を含む合計35,000人の兵力をペルシャ湾岸地域に派遣する命令書に署名した。これにより米軍の湾岸展開部隊は1月末までに12万人を超え、米軍が対イラク戦争遂行時に想定している兵力25万人の約半分の規模に達する。

1月11日 米軍は11日までに、イラクの軍指導部や政府高官らがサダム・フセイン大統領を見限る

よう促すため「イラク国民をサダムから解放したい」など書いた電子メールを送り付ける作戦を開始した。

1月14日 ブッシュ米大統領は14日、イラクが「武装解除している証拠を見ていない」と述べ、イラクはいつまでも査察を引き延ばして攻撃を回避することはできないと警告した。

1月15日 NATO当局者は15日、米国がNATOに対して、イラクとの戦争の際の軍事支援を正式に要請してきたことを明らかにした。直接支援ではなく、パトリオット対空ミサイルのトルコ配備、空中警戒管制機の供与などとみられる。

1月16日 米務省のパウチャー報道官は16日の会見で、イラク攻撃を行ううえで新たな国連決議は不要との認識を示した。またブッシュ米大統領は同日、ペンシルバニア州で演説し、「時間はなくなりつつある。ある時点で米国の忍耐も限界に達する」と述べ、イラクに早期の武装解除を改めて促した。

1月19日 米・イスラエル両軍の合同軍事演習が19日、イスラエルで始まった。演習には米国製対空ミサイル「パトリオット」を操る米軍要員ら約200人が参加している。

1月19日 ラムズフェルド米国防長官は19日、対イラク攻撃を回避するシナリオの一つとして、サダム・フセイン大統領が政治亡命し、イラク内に新たな政権が誕生することを受入れる考えを表明した。

1月21日 ブッシュ米大統領は21日午前、「イラクが武装解除に応じていないことは明白」として、武装解除を求める国連決議に違反しているとの立場を示した。その上で「時間切れになりつつある」とも語り、武力行使に踏み切るかどうかの判断時期が迫っているとの考えを示した。

1月27日 パウエル米務長官は27日、国連査察団の正式報告を受けて記者会見し、イラクが安保理決議1441に違反し、査察に協力せず、大量破壊兵器も廃棄していないと非難した。

1月27日 フライシャー米大統領報道官は27日、イラクがアル・カーイダに対して化学兵器使用の訓練をしている模様だと語った。拘束中のアル・カーイダ、タリバーン兵らの証言で明らかになったという。

1月28日 ブッシュ米大統領は28日、一般教書演説を行い、「イラクは大量破壊兵器を廃棄せず、武装解除しておらず、フセインはアル・カーイダなどテロリストを支援、保護している」と指摘、「完全に武装解除しなければ米国は同盟国を率いて武装解除させる」と明言した。

1月29日 パウエル米務長官は29日、記者団に対し、サダム・フセイン大統領を含むイラク指導部に亡命の用意があれば、亡命先の確保を支援すると語った。

1月30日 アーミテージ米務長官は30日、イラク査察に関する上院外交委員会の公聴会で証言し、イラクに対する軍事行動が必要になった場合、「21カ国が全面的に協力する」との意向を米側に示していることを明らかにした。副長官は具体的な国名については言及を避けながらも9カ国はすでに軍派遣も約束していると強調した。また3カ国が部分的な基地使用を認め、22カ国が米軍の領空通過を認めていると表明した。

1月31日 ブッシュ米大統領は31日、ホワイトハウスでブレア英首相と会談後、記者会見し、イラクに対する武力行使を容認する新たな国連安保理決議について、早期に採択され、サダム・フセイン

大統領に大量破壊兵器廃棄を迫る「新たなシグナル」になるのであれば歓迎すると述べた。平和解決に向け外交努力を行うのは「数カ月ではなく数週間」と明言したが、「最終期限」は示さなかった。

2月3日 ブッシュ米大統領は3日、バーレーンのハマド国王とホワイトハウスで会談した。ハマド国王はこれに先立ち、パウエル米国務長官とも会談した。バーレーンには米海軍第5艦隊の司令部が置かれている。

2月5日 パウエル米国務長官は5日、国連安保理の外相級会合に出席、イラクが大量破壊兵器を開発・保有していたことを示す米政府の秘密情報を開示した。情報には最新の衛星写真や通信傍受記録などが含まれ、イラクの国連決議違反は明白と指摘した。同長官の発言骨子は以下の通り。

- 1. 査察前日に改造車の隠匿を指示する軍高官の会話を傍受
- 1. 弾薬の破棄を命じた会話を傍受
- 1. 化学兵器の証拠隠滅を証明する2枚の衛星写真を提示
- 1. 衛星で65カ所の兵器格納庫を探知
- 1. イラクは査察チームの活動をスパイする特別委員会を設置
- 1. 査察開始2日前にミサイル施設からトラック5台で何かを移動
- 1. 7つの移動型施設で生物兵器を生産
- 1. 鍵を握る科学者を隠ぺい
- 1. 査察官の尋問に答えられないようイラク科学者に書類へのサインを強要
- 1. 化学兵器を少なくとも100~500トン保有

2月5日 パウエル米国務長官は5日安保理会合で、イラクとアル・カーイダの関係を裏付けるとする関係者の尋問内容も明らかにした。それによるとイラク北部がアル・カーイダの潜伏先で、上級幹部のアブ・ムサブ ザルカーウィが2000年に訓練キャンプを設置したという。また90年代初めからイラク情報機関高官とアル・カーイダ関係者が8回面会し、イラク情報部当局者が96年にスーダンでウサマ・ビン・ラーデんと会っているという。さらにサダム・フセイン大統領は98年の東アフリカでの米大使館爆破事件以降、アル・カーイダへの支援を強化したという。

2月6日 ブッシュ米大統領は6日、ホワイトハウスで声明を発表、安保理が対イラク攻撃容認決議を採択するなら「歓迎する」としながらも、イラクが決議に違反していることは明白として「サダム・フセイン大統領が最後の欺瞞のゲームを演じようとするのは間違いないが、ゲームは終わりだ」と強調した。

2月10日 米英軍は10日、バスラ近郊でイラク軍の移動式ミサイル施設を攻撃した。飛行禁止区域での空爆は今年に入ってから14回目。

2月10日 ブッシュ米大統領は10日、フランス、ドイツ、ベルギー3国が対イラク攻撃準備でのNATOの軍事支援に拒否を通告したことについて「近視眼的」と批判した。

2月11日 パウエル米国務長官は11日、上院財政委員会で証言し、カタールの衛星テレビ局アル・ジャジーラが放送したウサマ・ビン・ラーデんとみられる人物の録音テープに関連して、イラクとアル・カーイダの結びつきを裏付ける確たる証拠になるとの見方を強調した。

2月11日 パウエル米国務長官は11日、上院財政委員会で証言し、カタールの衛星テレビ局アル・

ジャジーラが放送したウサマ・ビン・ラーデンとみられる人物の録音テープに関連して、イラクとアル・カーイダの結びつきを裏付ける確たる証拠になるとの見方を強調した。

2月12日 12日付英タイムズは、米当局者が対イラク戦の長期化などを避けるためサダム・フセイン大統領を開戦後48時間以内に殺害する目標を設定していると報じた。同紙によれば、米政府はウサマ・ビン・ラーデンをアフガニスタンで拘束できなかったことを教訓とし、サダム・フセイン大統領殺害を早期に達成できなかった場合に被る損害を最小限に抑えたい考え。

2月12日 パウエル米國務長官は12日、上院外交委員会で、ブッシュ政権がイラクとの戦争を回避するためサダム・フセイン大統領らイラク指導部の亡命実現に向けた具体策を検討していることを明らかにした。

2月12日 米国のネグロポンテ国連大使は12日、イラクの保有する液体燃料ミサイル「アル・サムード2」が、国連決議で禁じられた射程150キロ以上の性能を持つことが確認されたと述べた。国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長の依頼で、米英仏露中など主要国の専門家が推進力を調べていた。

2月13日 13日付ワシントン・ポスト（電子版）は国防総省筋や専門家の話として米軍の特殊部隊がすでにイラク各地で活動しており、武器施設の特定や通信網の確立、さらにイラク軍からの協力者探しを行っていると伝えた。

2月13日 ブッシュ米大統領は13日、フロリダ州で演説し、イラク問題解決に向けて「米軍は準備を整えた」と、必要とあれば武力行使する決意を語った。

2月15日 米中央軍は15日、米英軍機がイラク南部のバスラ近くにある移動式地对空ミサイルシステム2基を爆撃したと伝えた。イラク国営通信は米英軍機が「民間施設」を爆撃したと報じた。

2月20日 米ABCテレビは20日、イラク軍事作戦でサダム・フセイン政権が倒れた後の占領軍について、サウジアラビア政府が同盟国とトルコ軍を軸とするイスラム諸国軍で担当する意向を米政権に伝えたと報じた。

2月23日 対イラク攻撃に参加する米軍部隊のトルコ駐留問題で、米軍とトルコは23日までに、駐留許可と引き換えに米軍がトルコに総額150億ドルの緊急援助を行うことで基本的に合意した。25日に国会承認を求める。

2月23日 ウォルフォウィッツ米国防副長官は23日、ミシガン州で開かれたイラク民主化支援団体の会議で演説、イラクの戦後処理について「イラクの民主化には国民の同意が不可欠」とした上で米軍は占領せず民主化を求める 大量破壊兵器の製造能力や拡散を止める テロリストの基盤を除去 現在の領土保全維持 経済・政治の復興を支援 という5原則を示した。

2月24日 米英両国は24日、国連安保理の非公式会合で、イラクへの武力行使を容認する決議案をスペインとともに共同提出した。同案は、「イラクに大量破壊兵器廃棄の機会を与えた決議1441にイラクは違反し、申告漏れや虚偽申告を行った。イラクの決議違反は世界平和への脅威であり、イラクは最後の機会を生かせなかった」と指摘している。これに対しフランス、ドイツ、ロシアは同日、イラク査察を最低4カ月延長するよう求める査察強化案を覚書の形で提出、米英と真っ向から対立する姿勢を見せた。

2月25日 ブッシュ米政権は25日、対イラク強硬姿勢を改めて打ち出した。フライシャー大統領報道官はイラク攻撃の場合、サダム・フセイン大統領やその他の首脳も国際法上、合法的な標的になるとの見方を表明。ブッシュ米大統領は攻撃を容認する新たな国連安保理決議が採択されなくても開戦に踏み切る方針を強調した。

2月25日 ラムズフェルド国防長官は25日、ワシントンで講演し、イラク問題の平和的解決を望んでいると指摘しながらも「外交や経済制裁は効果がなかった」として、イラクが武装解除に応じない場合の軍事行動の可能性を改めて示唆した。また長官はイラクが大量破壊兵器を他国に預けている可能性があるとの認識を明らかにした。

2月26日 26日付ワシントン・ポストは、米政府高官や外交筋の話として、米国とサウジアラビアが対イラク戦時の米軍のサウジアラビア領内での基地使用に関して、新たな合意に達したと報じた。それによると米軍は、リヤード南東のプリンス・スルタン空軍基地の航空司令施設と管制センターの全面的使用のほか、燃料補給機や監視機、レーダー機を飛ばすことも認められる。

2月26日 ワシントン・ポストなど米英の複数メディアは26日、米国とサウジアラビア両政府が、対イラク戦が始まった場合サウジアラビアが日量150万バレル程度の原油を増産することで基本合意したと報じた。

2月26日 ブッシュ米大統領は26日夜、ワシントンにある保守系シンクタンク「アメリカン・エンタープライゼズ・インスティテュート」で講演し、サダム・フセイン大統領崩壊後のイラクが中東の安定と民主化のモデルとなる、との認識を示し「自由化されたイラクが地域を活性化させる」と述べた。大統領は第二次大戦後の日本とドイツを例にあげ、イラク占領中に民主主義を植え付ける考えを表明したが、占領は必要な期間にとどめると指摘した。

2月27日 ブッシュ米大統領は27日、イラクによるミサイル廃棄の動きは「欺瞞」と述べ、大量破壊兵器の完全廃棄を求める考えを改めて表明するとともに、武力行使に踏み切った場合、政権交代を実現すると言明した。訪米中のアフガニスタンのカルザイ大統領との会談後、記者団に語った。

3月1日 ブッシュ米大統領は1日午前、週末恒例のラジオ演説で、イラクの大量破壊兵器廃棄という国連安保理の要求を実現するためフセイン政権との対決を「米国は決意した」と宣言、第二次大戦後の日本などの例に言及しながら戦後の政策まで説明、国連安保理が符力行使容認決議を採択しなくても軍事攻撃に踏み切る決意を示した。演説ではサダム・フセイン大統領の脅威を終わらせることに米国民の安全がかかっているとし、大量破壊兵器の廃棄処理を主導、イラクの混乱や分裂を防ぐとともに、「滅びゆく政権」による破壊から天然資源を守ると言明、石油収入を復興に活用する方針を示した。

3月2日 米誌タイム最新号(3日発売)は、米政府がサダム・フセイン体制崩壊後最大20万人規模の米軍をイラク国内に6カ月にわたり駐留させ、その後の段階的削減の過程でイラク人統治を実現させる計画だと報じた。

3月5日 ブッシュ米大統領は5日、ラムズフェルド米国防長官と米軍のフランクス司令官をホワイトハウスに呼び、イラク攻撃を想定した作戦を協議した。この後、フランクス司令官は記者会見し、大統領が決断すれば攻撃に踏み切る準備は整っていると強調した。

3月5日 パウエル米 국무長官は5日、ワシントン市内の国際戦略研究所で講演し、イラクによるミサイルや生物・化学兵器の隠ぺい工作に関する新事実を公表。イラクが大量破壊兵器の廃棄に踏み切るかどうかを数日以内に最終判断するとも述べた。長官はイラクがアッサムード・ミサイルを廃棄していると見せかける一方で同種のミサイルの生産継続を指示したことがわかったと述べた。

3月7日 ブッシュ大統領は6日夜、ホワイトハウスで記者会見し、イラクが大量破壊兵器の廃棄を求めた国連安保理決議1441に違反し、同兵器を温存していると断定、査察の継続に反対の立場を明確にした。攻撃を正当化する安保理新決議を数日中にも採決にかけると言明、攻撃の判断は採決の結果に縛られないとして、決議なしでもイラク攻撃に踏み切る意思を確認した。

3月7日 イラクの大量破壊兵器開発問題をめぐる国連安保理外相級会合で、米英スペインの3カ国は7日、今月17日を最終期限としてイラクのサダム・フセイン大統領に大量破壊兵器の武装解除を求める修正決議案を提出した。イラクがこの最終通告に従わない場合、武力行使を容認する内容。フランスは拒否権発動を示唆している。

3月10日 10付米紙ウォールストリート・ジャーナルによると、米政府は対イラク戦後の復興をにらみ、道路、橋、病院、学校などのインフラ建設について、総額9億ドルの契約案件をすでに米国の会社に提示、入札手続きを開始した。

3月10日 米英スペインが国連安保理に提出している対イラク武力行使容認の新決議修正案は、イラクが大量破壊兵器の廃棄を完了しなければならない期限を「3月17日」としているが、米 국무高官は10日「より具体的には米東部時間で17日が終わる18日午前零時」と述べた。

3月14日 米中央軍司令部は14日、米英軍がイラク南部の飛行禁止区域で精密誘導弾を投下、イラク軍のレーダー施設と軍用飛行場を空爆したと発表した。米B1戦略爆撃機が使用された。

3月16日 チェイニー米副大統領は16日、米NBCテレビに出演、フランスがこれまで査察延長期間を4カ月と主張していたものを30日に短縮する妥協案を示したことについて、米政府として拒否する姿勢を明らかにした。

3月16日 16日付ニューヨーク・タイムズは、ブッシュ政権がサダム・フセイン政権を打倒後、戦争犯罪や人権違反の罪で裁判にかけられる9人の名簿を作成したと伝えた。9人とはサダム・フセイン大統領のほか2人の子息と側近6人とされる。

3月16日 ブッシュ米大統領は16日、大西洋アゾレス諸島テルセイラ島でブレア英首相、アスナール・スペイン首相とイラク情勢を巡って会談、この3国が国連安保理に提案した対イラク武力行使容認の修正決議についての安保理協議を17日で打ち切ることで合意した。会談後、3首脳は米欧連帯に関する声明と、イラクの戦後に関する声明を発表し、「サダム・フセイン大統領が国連への協力を拒否するなら深刻な結果を招く」と指摘、「平和国家を建設するイラク国民に助力する義務を遂行する」と述べた。

3月16日 米 국무省は16日、イスラエル、シリア、クウェートの3国にいる重要業務についていない外交官および外交官の家族全員に退避勧告を出した。

3月17日 米英両国の国連大使は17日午前10時から国連安保理の非公式協議に臨み、協議前の発言で対イラク武力行使を容認する新決議修正案を採決にかけず、撤回する方針を明らかにした。フラ

ンスが拒否権行使を明言し、決議採択に必要な9カ国の賛成も得られない見通しとなったため。またパウエル米国務長官は同日記者会見し、「イラクが戦争を回避する唯一の道はサダム・フセイン大統領の亡命である」と述べた。

3月17日 在クウェート米大使館は17日、クウェート在住米国人に対し、直ちに国外退去するよう勧告した。

3月17日 ブッシュ米大統領は17日午後8時から国民向けにテレビ演説し、サダム・フセイン大統領とその息子たちに対し、48時間以内に出国しない限り「我々が選ぶ時期」に武力行使に踏み切るとする最後通告を行った。大統領は演説で、イラクは大量破壊兵器を保有し、テロリストを支援しており、サダム・フセイン政権下では武装解除は不可能と指摘、イラク在住の外国人に即時退避を求めるとともに、米国は戦後のイラクの再建を支援すると強調した。さらに「独裁者が去ればイラクは中東地域の平和的国家の模範となる」と述べ、イラク兵に投降を呼びかけた。

3月18日 フライシャー米大統領報道官は18日、サダム・フセイン大統領が亡命した場合でも米軍はイラクに進駐して大量破壊兵器の武装解除を行うと明言した。

3月18日 米国務相は18日、米国のイラク攻撃に支持を表明した国が45カ国に達したことを明らかにした。日本も支持国として名を連ねた。45カ国のうち国名を公表に同意したのは30カ国でアイスランド、アゼルバイジャン、アフガニスタン、アルバニア、イタリア、ウズベキスタン、英国、エストニア、エチオピア、エリトリア、エルサルバドル、オーストラリア、オランダ、韓国、グルジア、コロンビア、スペイン、スロバキア、チェコ、デンマーク、トルコ、ニカラグア、日本、ハンガリー、フィリピン、ポーランド、マケドニア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア。15カ国は国内事情などで国名を公表されていないが、クウェート、カタールなどが未公表リストに含まれるとみられる。不支持を表明したのはフランス、ドイツ、ロシア、中国、カナダのほかスウェーデン、ベルギーなど欧州諸国、イラン、サウジアラビア、シリア、インドネシア、マレーシアなどのイスラム諸国、チリ、メキシコ、ブラジルなど中南米各国など。

3月18日 米CNNテレビは18日、米政府が今回の対イラク戦争を「イラクの自由」作戦と命名すると伝えた。

3月20日 米英軍は米東部時間19日午後9時半（イラク時間20日午前5時半）、イラクへの軍事作戦を開始した。最新鋭爆撃機や周辺海域の戦艦から巡航ミサイル「トマホーク」を発射、バグダードを含む主要拠点を空爆している。米情報機関はサダム・フセイン大統領ら指導者の所在を突き止めており、それらの地域を中心に空爆しているという。同時に地上軍も進攻開始。ブッシュ米大統領は同日午後10時15分、ホワイトハウスから全世界に向けてテレビ演説し「イラクの武装解除に向けての初期段階が始まった」と開戦を宣言、「イラクを武装解除し、イラク国民を解放し、世界を重大な危険から救う」と強調した。

4月9日 ラムズフェルド米国防長官は9日、記者会見し、「今日はイラクの人々にとって良い日となった。サダム・フセイン政権の圧政は終わった。サダム・フセイン前大統領の銅像が引き倒されたのは息を飲む光景であり、ベルリンの壁や鉄のカーテンの崩壊を思い起こす。まだ戦闘は続く。サダム・フセインと息子たち、政権幹部については捕らえるか死亡を確認するか何らかの対処が必要だ」

などと述べた。またブッシュ米大統領は、サダム・フセイン大統領の銅像が倒され市内を引き摺られて行く場面をホワイトハウスのテレビで見て「ついに倒した」と叫んだという。

5月1日 ブッシュ米大統領は1日夕、カリフォルニア州沖を航行中の空母エイブラハム・リンカーン艦上から全米に向けて演説し、「イラクでの主要な戦闘は終わった。米国と同盟国はイラクでの戦闘に打ち勝った」と述べ、戦闘終結を宣言した。イラク戦争開始から44日目、全土掌握から18日目に当たる。またイラク戦争を対テロ戦争の一環と強調し、「イラク解放は対テロ作戦における決定的な前進」と評価したが、対テロ戦術はまだ続くことも指摘した。さらに「イラクにはまだ困難な仕事が残っている」として、今後の課題として秩序の回復、サダム・フセイン大統領らの追跡、大量破壊兵器の搜索を挙げた。

第2章参考資料2. イラク戦争に向けたイギリスの対応⁴

2001年

10月7日 米英軍がアフガニスタン国内のタリバーンとアル・カーイダの拠点への攻撃を開始。(軍事作戦名:『不朽の自由』“Enduring Freedom”)

2002年

3月5日 ストロー英外相は5日付英紙タイムズに寄稿し、イラクのサダム・フセイン大統領が核兵器の開発を再開した「証拠」があると明言。「国際的な査察に応じなければ相応の結果を招く」と警告、イラクに対する軍事行動の可能性を示唆した。

3月10日 10日付英日曜紙オブザーバーは、米国が英国に対しイラク攻撃のため25000人の兵力を投入する計画を立てるよう要請してきたと報じた。同誌によると、ブッシュ政権が検討中の3つの選択肢のうち地上軍25万人をイラクに侵攻させるというシナリオを選択した場合に英国に一翼を担うよう求めている。

3月11日 中東訪問に先立ってロンドンを訪れたチェイニー米副大統領は11日、ブレア首相と会談しイラク問題を含む今後の対テロ戦争への共同歩調を確認した。会談後の記者会見でブレア首相は「イラクによる大量破壊兵器保有は脅威」とした上で、テロに対して連帯した国際社会はイラク問題にも真剣に立ち向かうべきだと表明した。

3月25日 フーン英国防相は24日、英民間テレビに出演し、イラクに対する軍事行動の可能性について、同国が大量破壊兵器を保有していることを理由に「英国は自衛の行動を起こす権利がある」と言明した。

4月6日 ブッシュ米大統領とブレア首相は6日、テキサス州で会談、イラクのサダム・フセイン大統領を倒す必要性を確認し「すべての選択肢」を検討する方針を示した。

7月7日 7日付英サンデー・テレグラフは英国防省高官の話として、イラク侵攻作戦は来年初めにも予想され、これに英国は3万人の兵力を投入する計画だと報じた。

7月12日 12日付英紙デーリー・テレグラフは、米CIAと英MI6が既にイラク国内に要員を送り込んでいると報じた。サダム・フセイン大統領の不満分子を説得し、内部からの政権打倒を試みる。米政府高官が同紙に明らかにした。

7月24日 ブレア英首相は24日、同国誌とのインタビューで、サダム・フセイン大統領が核兵器入手を目指していると語った。

9月3日 ブレア英首相は3日記者会見し、サダム・フセイン大統領は大量破壊兵器を開発した上、核兵器を保持しようとしており、中東や世界にとって真の脅威だと強調、「サダム・フセイン大統領の

⁴ (財)昭和経済研究所アラブ調査室『中東季報』(2002- ~2003-) および (財)中東協力センター『現下のパレスチナ・イスラエル情勢ならびに米国による対イラク攻撃の可能性への一視点』、同添付資料『パレスチナ・イスラエル情勢/イラク情勢をめぐる重要事項年譜(1915~2002)』(2002年9月)から合成。

態度が変わるか、体制そのものが変わらなければならない」と述べた。首相はまた今後数週間以内にイラクの大量破壊兵器開発の証拠書類を示すことができるだろうと声明した。

9月7日 ブッシュ米大統領は7日、キャンプデービッドにブレア英首相を迎え、イラク問題で緊急会談を行った。両首脳は会談の前に記者団に対し、サダム・フセイン政権が核兵器を開発している十分な証拠があると表明。「深刻な脅威」から世界を守るため同政権打倒が必要だと訴えた。ブッシュ米大統領は、国際原子力機関が6日、イラクの核開発疑惑がもたれているいくつかの施設内に新たな施設が建設されているのを衛星写真で確認したと報告しているのを紹介、「これ以上の証拠があるか」と声明した。

9月9日 9日付英紙ガーディアンなどによると、ブッシュ米大統領とブレア英首相は米国で7日行った会談で、国連に対しイラク査察を軍事力を背景に一定期間内に強制実施するよう求めることで合意した。

9月9日 英国のシンクタンク、国際戦略研究所（IISS）は9日、イラクの大量破壊兵器開発に関する調査報告を公表した。報告書は「イラクは生物・化学兵器を保持し、核物質を入手できれば核兵器を数カ月で開発する能力も備えている」と警告した。また弾道ミサイルでは、核弾頭搭載可能な射程650キロのアル・フセインを12基保有、射程200キロのアル・サムードを製造している可能性がある、とも明らかにした。

9月16日 16日付の英紙タイムズは、イラクの核爆弾開発計画を指揮し、94年に海外へ亡命したイラク人科学者の話として、同国は今後数カ月以内に3個の核兵器を製造することが可能だと報じた。それによるとイラクは既にブラジルからウラン、ドイツから遠心分離器を密輸、現在兵器用に加工を進めている。

9月24日 英政府は24日、イラクが大量破壊兵器の開発を継続し、短期間で配備・使用可能な状態にあるとする証拠文書「イラクの大量破壊兵器 英政府の評価」を発表した。それによるとイラクは湾岸戦争以来、生物・化学兵器の開発を続け、一部の兵器は命令から45分以内に配備・使用できるという。核兵器も1~2年のうちに製造可能と指摘、ミサイル開発では射程650キロの「アル・フセイン」を20基保有していると分析した。

9月26日 パウエル米國務長官は26日、上院外交委員会で、米英両国がイラク査察問題に関する国連決議案について合意に達したことを明らかにした。

9月27日 米主要メディアが27日伝えたところによると、米英が合意した対イラク決議案草案で、イラクの大統領官舎を含む全施設への立ち入り調査を要求、その可否の回答期限を7日以内としている。さらに大量破壊兵器開発計画の有無を30日以内に開示する との内容も含まれている。

10月2日 米英両国は2日、イラクに対する大量破壊兵器査察の厳格化と、イラクが国連安保理の要求に違反した場合に対抗措置として武力行使を容認することを明示した国連安保理決議案をまとめ、他の常任理事国3カ国に提示した。

10月7日 ストロー英外相は7日、パリでドビルバン仏外相と会談、イラク問題で仏が提唱している2段階の国連安保理決議構想を受入れる用意を示唆した。2段階方式は（1）大量破壊兵器査察再開をイラクに要求する決議（2）イラクが拒否した場合に対応を決める決議 を個別に採択する構想

で、シラク大統領が提唱した。

10月9日 テヘランからの報道によると、中東訪問中のストロー英外相は9日、イランのハラジ外相と会談した後記者会見し、イラクに対する軍事攻撃は最後の手段だと強調した。

10月25日 米英両国は25日、国連安保理に対し23日に提示した対イラク決議案を正式に提案した。

11月8日 国連安保理は8日公式会合を開き、イラクに大量破壊兵器の査察受入れを要求する米英共同提出の修正決議を全会一致で採択した。最後まで修正案に難色を示していたロシアや非常任理事国のシリアも土壇場で賛成に回った。

11月8日 ブレア英首相は8日夕、「イラクが決議に違反すれば我々は武力で大量破壊兵器の武装解除に乗り出す。疑問の余地はない」と強く警告した。

11月14日 ストロー英外相は14日までに、イラクの国連安保理決議承諾について「一步を踏み出したことを歓迎する」としながらも「警戒を怠るべきでない」と決議完全履行を強く要求した。

11月20日 英政府は20日、イラクに対する軍事行動をめぐり米国政府から英軍部隊の派遣を求める公式要請を受けたと発表した。

12月2日 英外務省は2日、イラクが拷問や暴行などの手段を使って国民の基本的な人権を恒常的に侵害する政策を続けていることを非難した文書「サダム・フセインの犯罪と人権抑圧」を公表した。それによると拷問などはバース党ではなく、革命指導評議会により決定され、その結果15%のイラク国民がイラクを脱出したとしている。

12月16日 英国を公式訪問したアサド・シリア大統領は16日午後、ブレア英首相と会談、イラク情勢などを話し合った。会談後ブレア首相は、イラクに対して大量破壊兵器廃棄を求める国連安保理決議の履行を求める点では両国が共通していると強調した。

2003年

1月8日 英国のフーン国防相は8日、イラク攻撃の場合の協力取り付けのためトルコを訪問、ギュヌル国防相と会談した。

1月20日 英政府は20日、イラクへの武力行使に備え、合計約26,000人の部隊と約120両の戦車を湾岸地域に派兵すると発表した。すでに空母など複数の艦隊は出発済み。

1月31日 ブッシュ米大統領は31日、ホワイトハウスでブレア英首相と会談後、記者会見し、イラクに対する武力行使を容認する新たな国連安保理決議について、早期に採択され、サダム・フセイン大統領に大量破壊兵器廃棄を迫る「新たなシグナル」になるのであれば歓迎すると述べた。平和解決に向け外交努力を行うのは「数カ月ではなく数週間」と明言したが、「最終期限」は示さなかった。

2月3日 英政府は3日、イラクの情報機関が組織的に大量破壊兵器を隠し、国連査察団の仕事を妨害している、と指摘する報告書を公表した。

2月10日 米英軍は10日、バスラ近郊でイラク軍の移動式ミサイル施設を攻撃した。飛行禁止区域での空爆は今年に入ってから14回目。

2月19日 英国外務省は19日、イラクに滞在する英国人に直ちに出国するよう勧告した。

2月24日 米英両国は24日、国連安保理の非公式会合で、イラクへの武力行使を容認する決議案をスペインとともに共同提出した。同案は、「イラクに大量破壊兵器廃棄の機会を与えた決議 1441 にイラクは違反し、申告漏れや虚偽申告を行った。イラクの決議違反は世界平和への脅威であり、イラクは最後の機会を生かせなかった」と指摘している。これに対しフランス、ドイツ、ロシアは同日、イラク査察を最低4カ月延長するよう求める査察強化案を覚書の形で提出、米英と真っ向から対立する姿勢を見せた。

2月25日 ヨルダンのアブダッラー国王は25日、ロンドンでブレア英首相と会談、イラク情勢を協議した。両者は「イラクに与えられた時間はなくなりつつある」とする共同声明を発表し、査察に速やかに前面協力するよう求めた。

3月7日 イラクの大量破壊兵器開発問題をめぐる国連安保理外相級会合で、米英スペインの3カ国は7日、今月17日を最終期限としてイラクのサダム・フセイン大統領に大量破壊兵器の武装解除を求める修正決議案を提出した。イラクがこの最終通告に従わない場合、武力行使を容認する内容。フランスは拒否権発動を示唆している。

3月13日 国連安保理の新決議案採択問題で、英国は12日、イラクに決議履行を要求する6項目の課題草案を提示した。同草案は先に提案された決議案で3月17日と明記している武装解除期限が空白とされ、「米英スペインの共同提案国」という主語が「英国」に差し替えられたほか、サダム・フセイン大統領がテレビ演説で大量破壊兵器廃棄を明言する、科学者への事情聴取を安全な国外で行うなどが含まれる。

3月16日 ブッシュ米大統領は16日、大西洋アゾレス諸島テルセイラ島でブレア英首相、アスナール・スペイン首相とイラク情勢を巡って会談、この3国が国連安保理に提案した対イラク武力行使容認の修正決議案についての安保理協議を17日で打ち切ることで合意した。会談後、3首脳は米欧連帯に関する声明と、イラクの戦後に関する声明を発表し、「サダム・フセイン大統領が国連への協力を拒否するなら深刻な結果を招く」と指摘、「平和国家を建設するイラク国民に助力する義務を遂行する」と述べた。

3月17日 米英両国の国連大使は17日午前10時から国連安保理の非公式協議に臨み、協議前の発言で対イラク武力行使を容認する新決議修正案を採決にかけず、撤回する方針を明らかにした。フランスが拒否権行使を明言し、決議採択に必要な9カ国の賛成も得られない見通しとなったため。またパウエル米国務長官は同日記者会見し、「イラクが戦争を回避する唯一の道はサダム・フセイン大統領の亡命である」と述べた。

3月17日 英政府は17日、在クウェートの英国国民に対し、即時同国から退去するよう指令を出した。

3月18日 英国下院は18日夜、対イラク戦争参戦の可否を問う緊急審議で「イラク武装解除のためあらゆる手段を行使する」とする政府動議を賛成412、反対149で採択した。

4月10日 バグダード陥落に対する各国の反応として、エジプトのムバラク大統領は、イラク人による新たな統治の早期実現を強調。フランスのシラク大統領と英国のブレア首相は9日電話会談、戦後復興では国連が中心的役割を果たすことを確認した。また日本は福田官房長官が、戦後復興に積極的に協力する姿勢を確認した。

第2章参考資料3. イラク戦争に向けたフランスの対応⁵

2002年

5月26日 ブッシュ米大統領は26日、パリでシラク大統領と会談、イラク情勢などを協議した。会談後の共同記者会見でブッシュ大統領は、サダム・フセイン政権打倒が米国の方針であると強調したが、会談では「戦争計画はまだない」と仏側に説明、将来の対処で緊密な協議を約束したという。

8月29日 シラク仏大統領は29日、国連安保理決議なしによる米国単独のイラク攻撃計画を批判、取るべき措置について決定できるのは国連安保理だけだと強調した。

9月9日 フランスのシラク大統領は8日、ニューヨーク・タイムズとのインタビューで、対イラク攻撃には国連安保理でイラクに査察受入れの猶予期限を3週間与えた後、武力行使に関する決議を採択する2段階の手続きが必要との見方を示した。

9月12日 フランスのドビルバン外相は12日、シラク大統領が提唱した対イラク武力行使につながる「二段階決議」方式を正式に提案した。国連安保理がイラクに査察再開を求め、イラクが拒否した段階であらためて武力行使に関する決議を採択する。

10月3日 イラク査察問題で、フランスが、イラクが査察受入れを拒否した場合に一挙に武力行使を容認する米英両政府の親決議案に対し「2段階決議方式」と呼ばれる独自の決議案の草案を作成していることが3日、わかった。

10月7日 ストロー英外相は7日、パリでドビルバン仏外相と会談、イラク問題で仏が提唱している2段階の国連安保理決議構想を受入れる用意を示唆した。2段階方式は(1)大量破壊兵器査察再開をイラクに要求する決議(2)イラクが拒否した場合に対応を決める決議を個別に採択する構想で、シラク大統領が提唱した。

10月16日 フランスのシラク大統領はこのほどレバノン紙との会見で、「イラクとアル・カーイダを直接結びつけるような正確な情報はない」として、イラクをテロリスト養成国家として非難する米国に対し、否定的見解を示した。

10月25日 米英両国が国連安保理に対イラク修正決議の採択を求めている問題で、フランスとロシアは25日、対抗案をそれぞれ提示した。どちらもイラクへの武力行使を容認する項目を含んでいない。

11月8日 国連安保理は8日公式会合を開き、イラクに大量破壊兵器の査察受入れを要求する米英共同提出の修正決議を全会一致で採択した。最後まで修正案に難色を示していたロシアや非常任理事国のシリアも土壇場で賛成に回った。

12月24日 すっぱ抜きで知られるフランスの週刊紙カナル・アンシェネは24日、同国のシラク大統領が、イラクのサダム・フセイン大統領を引退、亡命させる方策をアラブ諸国首脳と検討してい

⁵ (財)昭和経済研究所アラブ調査室『中東季報』(2002- ~2003-) および (財)中東協力センター『現下のパレスチナ・イスラエル情勢ならびに米国による対イラク攻撃の可能性への一視点』、同添付資料『パレスチナ・イスラエル情勢/イラク情勢をめぐる重要事項年譜(1915~2002)』(2002年9月)から合成。

ると報じた。18日にフランスを訪問したアサド・シリア大統領からは賛同を得たという。

2003年

1月29日 フランス政府高官は29日、イラク攻撃をめぐって「イラクとアル・カーイダの関係が証明されればフランスだけでなく欧州の世論は大きく変わるだろう」と述べた。

2月6日 フランスのシラク大統領は6日、パウエル米國務長官が安保理に開示した情報について「戦争回避を目指す仏政府の姿勢を変えるほどの効果を与えなかった」と述べた。

2月6日 ブーチン・ロシア大統領とシラク仏大統領は6日夜、電話会談し、米国が安保理でイラクの大量破壊兵器開発情報を開示した後も、イラク問題の政治的・平和的解決を目指す仏露の立場が一致していることを確認した。

2月10日 シラク仏大統領とブーチン露大統領は10日パリで首脳会談を行い、国連の対イラク査察継続・強化とイラク危機の平和的解決を求めるフランス、ロシア、ドイツ3カ国共同宣言を発表した。

2月24日 米英両国は24日、国連安保理の非公式会合で、イラクへの武力行使を容認する決議案をスペインとともに共同提出した。同案は、「イラクに大量破壊兵器廃棄の機会を与えた決議1441にイラクは違反し、申告漏れや虚偽申告を行った。イラクの決議違反は世界平和への脅威であり、イラクは最後の機会を生かせなかった」と指摘している。これに対しフランス、ドイツ、ロシアは同日、イラク査察を最低4カ月延長するよう求める査察強化案を覚書の形で提出、米英と真っ向から対立する姿勢を見せた。

3月5日 フランス、ドイツ、ロシア3国外相は5日、パリで緊急外相会議を行い、「査察継続によってイラク大量破壊兵器廃棄が可能」とする共同宣言を発表し、7日の国連安保理協議で共同歩調を取ることを明らかにした。ドビルパン仏外相は「武力行使容認決議は採択させない」と断言した。

3月7日 イラクの大量破壊兵器開発問題をめぐる国連安保理外相級会合で、米英スペインの3カ国は7日、今月17日を最終期限としてイラクのサダム・フセイン大統領に大量破壊兵器の武装解除を求める修正決議案を提出した。イラクがこの最終通告に従わない場合、武力行使を容認する内容。フランスは拒否権発動を示唆している。

3月10日 シラク仏大統領は10日、仏テレビとの会見で、対イラク武力行使を認める国連安保理決議の採択阻止のため拒否権を行使する意向を初めて表明した。ロシアのイワノフ外相も同日、行使を言明した。

3月13日 フランスのドビルパン外相は13日、声明を発表し、英国が提案した6条件を拒否する姿勢を明らかにした。

3月16日 シラク仏大統領は16日、米CNNとCBSテレビと会見し、これまで4カ月としていた対イラク査察の延長期間を30日とする提案を行った。

3月16日 フランス大統領は米英スペイン首脳会談終了後の16日夜、シラク大統領が対イラク武力行使容認の修正決議案をあくまで拒否する姿勢を明確にしたと発表した。

3月17日 フランス政府は16日から17日にかけて、米英両国に対し、「同盟国の義務を果たす」として、間接的な軍事支援を惜しまない姿勢を相次いで表明した。シラク仏大統領は16日、米軍機のフ

ランス領空通過に「喜んで応じた」と述べ、ドビルパン外相は17日、米軍が生物・化学兵器の使用など危機に直面するといった非常事態には同盟国としての立場を示す、と声明した。

3月18日 フランス大統領は18日、ブッシュ米大統領による対イラク最後通告について「国連安保理や国際社会の意思に反する一方的な決定であり、(米国は)重大な責任を担うことになる」と非難する声明を発表した。

4月10日 バグダード陥落に対する各国の反応として、エジプトのムバラク大統領は、イラク人による新たな統治の早期実現を強調。フランスのシラク大統領と英国のブレア首相は9日電話会談、戦後復興では国連が中心的役割を果たすことを確認した。また日本は福田官房長官が、戦後復興に積極的に協力する姿勢を確認した。

4月10日 シラク大統領は10日、「サダム・フセイン大統領の崩壊を歓迎する」との声明を発表した。

4月22日 イラク問題を巡る国連安保理の非公式会合でフランスは22日、国連査察団が大量破壊兵器査察を再開することを条件に、対イラク経済制裁を即時停止する新提案を示した。しかし米国は停止ではなく即時解除を求めるとして仏提案に反対の姿勢を鮮明にした。

第2章参考資料4. イラク戦争に向けたドイツの対応⁶

2002年

5月23日 ブッシュ米大統領は23日、当地でシュレーダー独首相と会談、「サダム・フセイン政権が共通の脅威」との認識で一致した。

8月5日 ドイツのシュレーダー首相は5日、ハノーバーでの演説で、イラクへの軍事行動には加わらないと明言した。

8月9日 ドイツのシュレーダー首相は9日、同国公共放送の番組で、米国がイラクを攻撃してもドイツは参加しないとの考えを改めて強調した。

8月30日 ドイツのシュトルック国防相は30日独紙ベルリナー・ツァイトングとのインタビューで、米国がイラクを攻撃すれば対テロ対策の一環でクウェートに駐留させている対生物化学兵器用装甲車6両と将兵52人を引き揚げると言明した。

10月29日 ドイツのシュレーダー首相は29日、連邦議会で就任二期目の施政方針演説を行い、イラク攻撃に「ドイツは参加しない」とする立場を改めて強調した。

11月8日 国連安保理は8日公式会合を開き、イラクに大量破壊兵器の査察受入れを要求する米英共同提出の修正決議を全会一致で採択した。最後まで修正案に難色を示していたロシアや非常任理事国のシリアも土壇場で賛成に回った。

11月26日 ドイツのシュレーダー首相は26日、週刊紙ツァイトとの会見で、イスラエルに地对空ミサイル「パトリオット」を提供する意向を明らかにした。イラク攻撃の場合、イラクによるミサイル攻撃を懸念するイスラエルが提供をドイツに要望していた。

2003年

2月10日 シラク仏大統領とブーチン露大統領は10日パリで首脳会談を行い、国連の対イラク査察継続・強化とイラク危機の平和的解決を求めるフランス、ロシア、ドイツ3カ国共同宣言を発表した。

2月19日 欧州歴訪中のムバラク・エジプト大統領は19日、当地でシュレーダー独首相と会談、イラク問題を平和的に解決すべきだとの認識で一致した。

2月24日 米英両国は24日、国連安保理の非公式会合で、イラクへの武力行使を容認する決議案をスペインとともに共同提出した。同案は、「イラクに大量破壊兵器廃棄の機会を与えた決議1441にイラクは違反し、申告漏れや虚偽申告を行った。イラクの決議違反は世界平和への脅威であり、イラクは最後の機会を生かせなかった」と指摘している。これに対しフランス、ドイツ、ロシアは同日、イラク査察を最低4カ月延長するよう求める査察強化案を覚書の形で提出、米英と真っ向から対立する姿勢を見せた。

3月5日 フランス、ドイツ、ロシア3国外相は5日、パリで緊急外相会議を行い、「査察継続によ

⁶ (財)昭和経済研究所アラブ調査室『中東季報』(2002- ~2003-) および (財)中東協力センター『現下のパレスチナ・イスラエル情勢ならびに米国による対イラク攻撃の可能性への一視点』、同添付資料『パレスチナ・イスラエル情勢/イラク情勢をめぐる重要事項年譜(1915~2002)』(2002年9月)から合成。

ってイラク大量破壊兵器廃棄が可能」とする共同宣言を発表し、7日の国連安保理協議で共同歩調を取ることを明らかにした。ドビルパン仏外相は「武力行使容認決議は採択させない」と断言した。

3月18日 ドイツのシュレーダー首相は18日、テレビを通じて国民に演説、イラクに最終通告を突きつけたブッシュ米政権を非難した。

第2章参考資料5. イラク戦争に向けたロシアの対応⁷

2002年

1月24日 モスクワ訪問中のイラクのアジズ副首相は24日、イワノフ露外相と会談し、国際テロ対策や国連の対イラク経済制裁問題について協議した。会談後の記者会見でイワノフ外相は「対テロ軍事作戦をイラクを含む特定国に恣意的に拡大することは受け入れられない」と述べ、米国が選択肢に含める対イラク攻撃に反対する姿勢を示した。

2月11日 11日付ウォールストリート・ジャーナルは、プーチン・ロシア大統領のインタビュー記事を掲載し、同大統領はブッシュ米大統領の「悪の枢軸」発言を批判、イラクへの軍事攻撃の姿勢を強く牽制した。

3月28日 イラク制裁問題をめぐって米国は28日、ロシアとの協議で現在凍結されたままになっている同国の対イラク商取引の8割以上を解除することに同意した。ロシア外務省幹部が明らかにした。

4月29日 ロシアを訪問したイラクのサブリエ外相は29日、イワノフ外相と会談、イラクの経済制裁措置や大量破壊兵器査察などに関して、両国が協力して政治解決の道筋を模索していくことで一致した。

8月22日 ロシア外務省のトルブニコフ第一次官は22日、米国のイラク攻撃は「受け入れられない」と明言した。タス通信に語ったもので、さらにイラクが「アル・カーイダを支援しているという具体的な証拠はない」とも述べた。

9月2日 ロシア訪問中のイラクのサブリエ外相とイワノフ外相の会談が2日、モスクワで開かれ、イワノフ外相はイラク側に国連の査察受け入れを求める一方、米国の検討している軍事行動には反対する姿勢を示した。会談後の記者会見でサブリエ外相は、会談で査察を受け入れる準備はあると答えたことを明らかにした。

10月2日 ロシアのイワノフ外相は2日、イラクと国連が査察再開で合意したことについて、歓迎する意向を表明した。

10月25日 米英両国が国連安保理に對イラク修正決議の採択を求めている問題で、フランスとロシアは25日、対抗案をそれぞれ提示した。どちらもイラクへの武力行使を容認する項目を含んでいない。

11月8日 国連安保理は8日公式会合を開き、イラクに大量破壊兵器の査察受け入れを要求する米英共同提出の修正決議を全会一致で採択した。最後まで修正案に難色を示していたロシアや非常任理事国のシリアも土壇場で賛成に回った。(資料：1(1)国連安保理決議1441)

11月13日 ロシアのイワノフ外相は13日、ロシア公共テレビとの電話インタビューに応じ、イラクが国連決議を受諾したことを歓迎し「イラクが決議を完全に履行することを望む」と述べ、イラク攻撃回避に向けた期待感を示した。

11月22日 ブッシュ米大統領とプーチン・ロシア大統領は22日、当地近郊のプーシキン市で会談し、イラクに対して国連安保理の履行を要求する共同声明を発表した。声明は「武装解除の義務に関して完全かつ無条件に協力しなければ深刻な結果を招く」と警告、武力行使も辞さないとする米国の方針にロシアが同調した形。

11月25日 ロシアのイワノフ外相は25日の記者会見で、ロシアの外交官がこれまでに少なくともロンドン、テ

⁷ (財)昭和経済研究所アラブ調査室『中東季報』(2002- ~2003-) および (財)中東協力センター『現下のパレスチナ・イスラエル情勢ならびに米国による対イラク攻撃の可能性への一視点』、同添付資料『パレスチナ・イスラエル情勢/イラク情勢をめぐる重要事項年譜(1915~2002)』(2002年9月)から合成。

ヘラン、ダマスカスで、イラク反体制派組織の代表と会ったことを認めた。

12月15日 イラクのハラフ駐ロシア大使は15日、モスクワで記者会見し、イラク政府がロシアの石油会社と結んでいたイラクの油田の開発契約破棄を通告したことを確認した。これに対しロシア外務省は同日、契約破棄は遺憾とする声明を発表した。

2003年

2月6日 プーチン・ロシア大統領とシラク仏大統領は6日夜、電話会談し、米国が安保理でイラクの大量破壊兵器開発情報を開示した後も、イラク問題の政治的・平和的解決を目指す仏露の立場が一致していることを確認した。

2月10日 シラク仏大統領とプーチン露大統領は10日パリで首脳会談を行い、国連の対イラク査察継続・強化とイラク危機の平和的解決を求めるフランス、ロシア、ドイツ3カ国共同宣言を発表した。

2月23日 ロシアのプリマコフ元首相が23日、バグダードでサダム・フセイン大統領の側近と会談、プーチン露大統領のメッセージを伝達した。イラク危機の平和解決を望むものとされるが、具体的な内容は不明。

2月24日 米英両国は24日、国連安保理の非公式会合で、イラクへの武力行使を容認する決議案をスペインとともに共同提出した。同案は、「イラクに大量破壊兵器廃棄の機会を与えた決議1441にイラクは違反し、申告漏れや虚偽申告を行った。イラクの決議違反は世界平和への脅威であり、イラクは最後の機会を生かせなかった」と指摘している。これに対しフランス、ドイツ、ロシアは同日、イラク査察を最低4カ月延長するよう求める査察強化案を覚書の形で提出、米英と真っ向から対立する姿勢を見せた。

3月5日 フランス、ドイツ、ロシア3国外相は5日、パリで緊急外相会議を行い、「査察継続によってイラク大量破壊兵器廃棄が可能」とする共同宣言を発表し、7日の国連安保理協議で共同歩調を取ることを明らかにした。ドビルパン仏外相は「武力行使容認決議は採択させない」と断言した。

3月10日 シラク仏大統領は10日、仏テレビとの会見で、対イラク武力行使を認める国連安保理決議の採択阻止のため拒否権を行使する意向を初めて表明した。ロシアのイワノフ外相も同日、行使を言明した。

第2章参考資料6. イラク戦争に向けた国連の対応⁸

2001年

9月11日 米国中枢同時テロ発生。同12日、国連安保理が同テロ非難決議を全会一致で採択。同15日、ブッシュ大統領が国家非常事態宣言。ビン・ラーデン/タリバーンによるテロ壊滅軍事作戦（『無限の正義』作戦）を発動。

9月11日 米国中枢同時テロは、対イラク“Smart Sanctions”提案への各国の姿勢に微妙に影響、国連安保理内の空気が変化。

11月 国連安保理が決議1382を採択。同決議は石油・食糧交換プログラムの期限延長を定めるとともに、人道目的輸入の制限を緩和する一方で、大量破壊兵器生産に転用可能な資機材部品の輸入禁止を明文化。

2002年

2月4日 サダム・フセイン大統領は4日、アラブ連盟のアムル・ムーサ事務局長を通じ、「国連との対話を再開する用意がある」と表明した。アナン国連事務総長も「国連安保理の対イラク決議履行について話し合うため」イラク代表団を受入れると述べ、協議の日程調整に入った。ムーサ事務局長は先月、バグダードでサダム・フセイン大統領と会談している。

2月19日 コフィ・アナン国連事務総長の報道官は19日、イラクの人権状況を視察するためバグダード入りしていたマプロティス人権特別報告官がイラク訪問を終えたことを明らかにした。同氏は10日から14日までイラクに滞在した。

3月7日 アナン国連事務総長とイラクのサブリ外相は7日、ニューヨークの国連本部で査察問題を巡り会談した。国連とイラクの対話は1年1カ月ぶり。査察に関する具体的進展はなかったが、4月中旬に再協議することで合意した。

3月25日 国連スポークスマンは25日、アナン国連事務総長とイラクのサブリ外相が4月18、19の両日、ニューヨークで再協議すると発表した。

4月12日 国連スポークスマンは12日、18日に予定していたイラクとの大量破壊兵器査察に関する再協議を延期すると発表した。イラク側から要請があった。緊迫した状況が続くパレスチナ情勢が背景とみられる。

5月3日 大量破壊兵器の査察問題を巡って1日から行われていたイラクとの国連の協議は3日、具体的成果なく終了した。アナン国連事務総長は協議後「1ヵ月以内の再協議」で合意したことを明らかにした。協議にはイラク側からはサブリ外相らが出席した。

5月14日 国連安保理は14日、国連の対イラク制裁手続きを6年ぶりに修正する決議を全会一致で採択した。新基準では民生品の輸入規制を緩和する一方で、軍用に転用が可能な物資のリストを作成

⁸ (財)昭和経済研究所アラブ調査室『中東季報』(2002- ~2003-) および (財)中東協力センター『現下のパレスチナ・イスラエル情勢ならびに米国による対イラク攻撃の可能性への一視点』、同添付資料『パレスチナ・イスラエル情勢/イラク情勢をめぐる重要事項年譜(1915~2002)』(2002年9月)から合成。

し、コンピューターや通信機器、輸送車なども禁輸対象とするなど軍用物資規則を強化した。更新期間は5月30日から11月25日までの約半年間。

5月29日 国連は29日、人道物資の購入目的に限定してイラクに石油輸出を認める「石油輸出プログラム」提案に関連し、国連安保理が決定した新制度の導入でイラク側と合意した。

5月31日 国連は31日、イラクと国連の次回協議が7月4、5の両日、ウィーンで開かれると発表した。

7月5日 ウィーンで4日から行われていた国連とイラクの協議は、焦点の大量破壊兵器査察問題で合意に至らなかった。アナン国連事務総長とサブリ・イラク外相も出席した。

7月23日 アナン国連事務総長は23日、イラク側が国連による査察を受入れると表明しない限り、イラクとの次の対話には応じないと述べた。この見解をイラク側に公式に通知したことも明らかにした。これにより国連とイラクの対話は事実上停止した。

8月4日 4日のアラブ紙アル・ハヤートによると、バグダード訪問を招請された国連監視検証査察委員会のブリクス委員長は同紙に対し、イラクの提案を受入れるつもりがないことを表明した。

8月6日 アナン国連事務総長は6日、サブリ・イラク外相に対し、ブリクス氏のバグダード招請を事実上拒否するとともに、大量破壊兵器の査察再開を受入れるよう求める書簡を送付した。

9月5日 国連当局者は5日、98年の最後の核査察以降、イラク国内の数ヶ所で核関連の新施設が造られたり、既存の施設が改変されたりしていることを確認したと明らかにした。衛星写真分析で明らかになったという。

9月10日 イラクでの大量破壊兵器査察を担当するハンス・ブリクス国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）委員長は10日、国連安保理の非公開会議の後、国際原子力機関が先に公表した衛星写真について「写真にはイラクが大量破壊兵器を開発している証拠は見られなかった」と述べ「98年に米英軍の空爆を受けた核施設が再建されているが、それは大量破壊兵器の開発を意味しない」と説明した。

9月12日 ブッシュ米大統領は12日午前、国連総会で演説し、サダム・フセイン政権が国際社会全体にとっての「重大かつ増殖する危険」と断定し、同政権に対してすべての大量破壊兵器の即時・無条件廃棄を要求した。その上でイラクがこれを受入れない場合には「国連安保理は執行されなければならない。平和と安全のための正当な要求が満たされない場合には行動は避けられない」と述べ、武力行使も含めた強制行動を取る考えを表明した。大統領はさらにイラクへの対応では、国連での政治的手続きをふまえる意向を示した。またアフガニスタンを追われたアル・カーイダのメンバーがイラク領内にいるとも指摘した。その上で大統領は大量破壊兵器の廃棄のほか、テロ支援の即時停止 国民への迫害停止 湾岸戦争時の行方不明者の開放 略奪したクウェート資産返還などを要求、これらすべてにイラクが応じない場合には断固たる行動を取らなければならないと述べ、さらに「正当性を失った政権は権力を失う」として、米国が武力行使も含めたあらゆる手段でサダム・フセイン大統領排除に乗り出す決意であることを強く示した。

9月13日 国連安保理の常任理事国5カ国は13日、イラクに大量破壊兵器の査察を一定期間内に受入れるよう要求する新決議の採択を目指すことで合意した。

9月16日 イラクのサブリ外相は16日、アナン国連事務総長と会談し、国連による大量破壊兵器の査察を無条件で受入れるとのイラク政府の決定を伝える書簡を手渡した。国連安保理はこれを受けて対応を協議することになった。

9月18日 米英軍による98年12月のイラク空爆で破壊された大量破壊兵器関連施設と見られる建物跡に、新たな複数の施設が建設されていることが18日、対イラク査察機関である国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長は19日、国連安保理の非公式会合でイラクの査察問題について報告、10月15日頃に査察団の先遣隊をバグダード入りさせる意向を表明した。

9月27日 米主要メディアが27日伝えたところによると、米英が合意した対イラク決議案草案で、イラクの大統領宮殿を含む全施設への立ち入り調査を要求、その可否の回答期限を7日以内とした。さらに大量破壊兵器開発計画の有無を30日以内に開示するとの内容も含まれている。

9月30日 イラクの査察を巡る国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）とイラク政府の実務協議が30日、ウィーンの国連ビルで始まった。

10月1日 イラクの大量破壊兵器査察再開に向けて当地で開かれていた国連とイラクの実務協議最終日の1日、イラクは大統領宮殿など8施設を除くすべての施設について「即時、無条件、無制限査察」を受入れることに合意した。合意内容は国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長が、国際原子力機関（IAEA）のエル・バラダイ事務局長、イラク側代表のアル・サーディ大統領特別顧問とともに行った合同記者会見で明らかにした。

10月4日 パウエル米国務長官は4日、ワシントン訪問中の国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長、IAEAのエル・バラダイ事務局長と会談、イラク査察問題を協議した。長官は会談後、記者団に対し、査察を行う上で国連安保理親決議が必要との認識で双方が一致したことを明らかにした。

10月22日 米国が国連安保理常任理事国に提示した対イラク修正決議案の全容が22日、明らかになった。同案は明確な武力行使の容認条項を削除したものの、イラク側に決議違反の場合は「重大な結果を招く」と警告しているほか、決議採択から45日以内に査察を再開し、60日以内に査察結果の報告を行うよう求めている。

10月23日 国連安保理は23日、イラクの大量破壊兵器に対する査察問題で非公式協議を開いた。このなかで米英両国は共同で、厳格な査察や大量破壊兵器廃棄を求める対イラク修正決議案を正式提示した。

10月28日 国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長は28日、イラク問題を協議する国連安保理の非公式協議に出席した後、より厳しい対イラク新決議の採択を歓迎すると表明した。

11月8日 国連安保理は8日公式会合を開き、イラクに大量破壊兵器の査察受入れを要求する米英共同提出の修正決議を全会一致で採択した。最後まで修正案に難色を示していたロシアや非常任理事国のシリアも土壇場で賛成に回った。

11月8日 国連安保理が対イラク新決議を採択したことを受け、国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長は8日、査察団の先遣隊を18日にバグダード入りさせる方針を明らかにした。

11月13日 国連安保理の対イラク決議について、イラク政府は13日、無条件受入れを伝える書簡をアナン国連事務総長に渡した。

11月15日 イラクの大量破壊兵器査察を担当する国連監視検証査察委員会 (UNMOVIC) のブリクス委員長は15日、国連本部で記者会見し、今月27日から査察を開始すると発表した。査察は98年以来、4年ぶり。国連安保理は決議採択から45日(12月23日)以内に査察を再開するよう求めている。

11月18日 イラクの大量破壊兵器の査察を行うため、国連監視検証査察委員会 (UNMOVIC) のブリクス委員長率いる査察団の先遣隊が18日午後、バグダードに到着した。先遣隊はブリクス委員長、国際原子力機関 (IAEA) のエル・バラダイ事務局長ら30人構成。

11月20日 バグダードからの報道によると、国連監視検証査察委員会 (UNMOVIC) のブリクス委員長は19日夜、サブリ外相、アル・サアディ大統領顧問と個別会談した。外相は査察団の活動の便宜を図る用意があるとの姿勢を表明し、大統領顧問は12月8日となっている大量破壊兵器の開発計画の申告期限を守ることを明らかにした。

11月25日 バグダードを訪問していた国連監視検証査察委員会 (UNMOVIC) のブリクス委員長は25日、イラク側との協議内容について国連安保理に報告した。委員長はイラク側が「1441決議を履行するため査察団に完全に協力することを約束した」と報告。一方でイラク側が大統領宮殿など施設への査察に懸念を示したことを明らかにしたが、査察団としては宮殿など施設も他の施設と同様に査察を行う姿勢を強調した。

11月25日 国連安保理は25日、人道支援を目的とした物質購入に限りイラクに石油輸出を認める「原油・食糧交換プログラム」の適用期限を12月4日まで9日間だけ延長する決議案を全会一致で採択した。同プログラムは96年12月に始まり、6カ月ごとに延長され、今回の期限は11月26日午前零時。

11月26日 イラクの大量破壊兵器開発疑惑について査察を実施する国連の査察本隊の第一陣が25日夜空路イラク入りした。27日から査察を開始する。第一陣は生物・化学兵器の査察を実施する国連監視検証査察委員会 (UNMOVIC) と、核査察を担当する国際原子力機関 (IAEA) の査察官、計17~18人で構成。

11月27日 イラクによる大量破壊兵器の開発・保有疑惑を解明するための国連査察が27日、開始された。98年12月に中断して以来、約4年ぶり。査察初日はバグダード近郊の黒鉛棒工場、軍関連施設などに立ち入り、2カ所の査察が問題なく終了した。査察団にはイラク当局者が同行した。査察対象となる施設はイラク国内に1000カ所近くあるとされる。

12月2日 イラクの大量破壊兵器開発疑惑を調べる国連査察団は、査察開始から5日目の2日、バグダード市内の軍需工場と郊外にある蒸留酒製造所の2カ所を査察した。カラマ軍需工場は弾道ミサイルの設計などを行っていたと見られている。

12月3日 査察団は3日、バグダード中心部にある大統領施設、アル・シュジュード宮殿に立ち入り、査察を実施した。査察団が大統領宮殿に入るのは98年の査察中断以来初めて。査察にはイラク側から査察担当部局トップのアミン国家査察局長官が同行した。

12月3日 3日の大統領宮殿査察は1時間45分で終了した。今回の査察は「無条件・抜き打ち」で行われている。これまでに査察が行われたのは初日の2カ所のほか、2日目には首都郊外の動物用ワクチン製造試験場、弾薬・重機工場。3日目に首都郊外の兵器開発工場など、4日目の12月1日には首都郊外の農薬散布施設などで、5日目の2日に査察した首都中心部のミサイル開発関連軍事施設では98年に設置された監視カメラなどが撤去されていることが判明した。なお11月29日は休日では査察は行われていない。

12月4日 査察団は4日、バグダード周辺の施設などで通算7日目の査察を行った。国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）はサマラ近郊の砂漠にある化学兵器の元研究・開発施設「アル・ムサンナ」を約5時間査察した。

12月4日 バグダードからの報道によると、査察団は4日、バグダード南部サルマンバクにあるトゥワイサ原子力研究センターに立ち入り作業した。同センターはイラクの核兵器開発拠点と疑われている。また別のチームは同北西部にあるムサンナの施設を査察した。同施設は98年までの査察で化学兵器に用いられる材料を生産していたことイラクが認め、廃棄した経緯がある。

12月4日 国連安保理は4日、人道物資の購入目的に限ってイラクに原油輸出を認める「石油・食糧交換プログラム」の180日間延長を認める決議を全会一致で採択した。この問題では米国が対イラク禁輸製品リストの早期見直しを求め、更新期間の短縮を要求していた。このため決議は、同プログラムは180日間延長するが、今月5日から30日以内にリストを見直し、必要な修正を加えることも決めた。

12月7日 国連査察団は7日査察を再開、バグダード郊外の2カ所の施設に入った。

12月7日 イラク政府は7日、国連安保理決議に基づく大量破壊兵器に関する申告書を、バグダードで活動中の国連査察団に提出した。提出に先立ちイラク側は7日午後、報道陣に申告書の外見を公開した。申告書は本文書11807ページに加え、352ページの付属文書、12枚のCD-ROMから成り、文書はファイル約60冊の分量。いずれも英語とアラビア語で記述されている。この後記者会見したアミン国家監視局長は、「我々はイラクには大量破壊兵器がないことを宣言した」とし、申告書で大量破壊兵器の開発・保持を全面的に否定したことを明らかにした。

12月10日 査察団は9日のトゥワイサ原子力研究センターに続き、10日には4グループに分かれて査察を実施した。同センターのほか、シリア国境に近いアル・カイムの元ウラン抽出工場の査察も行われた。

12月10日 査察団は10日、核兵器、生物化学兵器製造の疑惑が持たれている計10施設に一齐に立ち入り、11月27日の開始以来、最大規模の査察を行った。この日の午後には、査察団第3陣の約25名が新たにバグダード入りした。

12月13日 国連事務局は13日、国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のプリクス委員長がイラク政府に書簡を送り、化学、生物、核と弾道ミサイル開発に従事したことのある国内の科学者全員のリストを12月末までに提出するよう求めたことを明らかにした。

12月15日 国連査察団は15日、少なくとも4チームに分かれミサイルや弾頭を製造する工場などを査察した。

12月18日 国連査察団は17日、イラク北部の主要都市モスルに2チームを派遣した。製薬工場などを査察するとみられる。

12月18日 IAEAのエル・バラダイ事務局長は18日付のエジプト紙アルアハラムとのインタビューで、イラク査察について、現時点でイラクが核兵器開発計画を有していることを示す証拠は一切見つかっていないと述べた。

12月19日 国連監視検証査察委員会のブリクス委員長と国際原子力機関のエル・バラダイ事務局長は19日開かれた国連安保理で「イラクの申告書は主要疑問点に答えていない」との初期評価を報告した。

12月20日 安保理は20日、国連査察団に対し、来年1月9日にイラクの申告書に関する2回目の報告を行うよう要請した。

12月23日 IAEAのエル・バラダイ事務局長は23日、CNNテレビの会見で、イラク査察の一環として同国の科学者に対する聞き取り調査を開始したことを明らかにした。

12月26日 国連査察団は26日、バグダード工科大学でイラク当局者の立ち会いのもと、学長や学部長ら複数の科学者を聴取した。

12月30日 国連安保理は30日、イラクの「石油・食糧交換プログラム」に関し、同国の購入制限品目リストに神経ガスの解毒剤に使用できるアトロピンなどの約50品目を追加することを定めた決議案を賛成13、棄権2（ロシア、シリア）で採択した。

2003年

1月9日 国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長と国際原子力機関（IAEA）のエル・バラダイ事務局長は9日、国連安保理の非公開協議でイラクの大量破壊兵器査察について中間報告を行い、これまでのところ大量破壊兵器開発の「決定的証拠」は見つかっていないが、現状では疑惑解消は困難との見方を示した。その上でイラクに対し、禁止された兵器が存在しないことを証明する「確たる証拠」を提示するか、残っている兵器・物質を示す必要があると要求した。

1月15日 イラク査察中の国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）は15日、バグダード市内の大統領宮殿を査察した。

1月16日 国連査察団は16日、バグダード市内に住む軍需関連企業の責任者と核科学者の2人の自宅を予告なしに訪れた。査察団が科学者の自宅を訪れたのは初めて。

1月16日 国連査察団は16日、バグダードの南約120キロのオクハイダー軍事倉庫で空の化学兵器用弾頭11発と「さらに評価が必要な1発」を発見したと発表した。

1月18日 IAEAのエル・バラダイ事務局長は18日、訪問先のキプロスで記者会見し、国際査察団がバグダード市内のイラク人科学者宅でウラン濃縮に関する文書を発見したと述べた。

1月19日 国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長と国際原子力機関（IAEA）のエル・バラダイ事務局長は19日、バグダード入りし、アル・サアディ大統領補佐官（科学担当）と会談した。ブリクス委員長は到着後、記者団に対し、戦争回避のためには新たな証拠提示を中心とするイラク側の協力が不可欠との認識を改めて強調した。

1月20日 国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長と国際原子力機関（IAEA）のエール・バラダイ事務局長は20日、査察に関してイラク側と2日目の協議を行った後、共同声明を発表し、査察協力に関し10項目で合意したことを明らかにした。合意したのは私的な場所を含む全施設への立ち入り、化学兵器弾頭調査のためのイラクによるチーム結成と報告など。

1月21日 アテネからの報道によると国際原子力機関（IAEA）のエール・バラダイ事務局長は21日、イラクの査察作業の完全な終了までにはさらに数カ月必要と表明した。

1月27日 国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長と国際原子力機関（IAEA）のエール・バラダイ事務局長は27日、国連安保理に対しイラクの大量破壊兵器開発疑惑に関する査察活動の正式報告を行った。ブリクス委員長は「査察への協力が不十分であり、大量破壊兵器の廃棄要求に答えていない」と述べた。さらに同委員長は査察を継続する方針を表明した。またエール・バラダイ事務局長は、IAEAが担当した核兵器開発問題でも、疑惑が残っていると述べた。国連査察団は過去2カ月間で対象約210カ所を延べ約500回査察した。今回の報告は安保理決議1441に定められた正式報告。骨子は以下の通り。

1.イラクは現在も真の意味での武装解除要求を受入れず

1.イラク提出資料には新味なし

1.大量破壊兵器の有無は推定できず

1.神経ガスVXを兵器化した形跡あり

1.核関連文書が個人宅に隠匿された可能性あり

1.生物兵器廃棄の証拠なし

1.一部のミサイルは停戦決議に違反

1.2月14日に安保理に追加報告の方針

1.核開発復活の証拠は未発見。数カ月で核開発計画ないと確認可能

1月29日 安保理は29日、国連査察団によるイラク査察の報告について非公開協議を開き、査察を当面継続する方針を確認した。米英など4カ国を除く11カ国が査察継続を支持した。

2月3日 イラク国営通信によると、国連査察団は3日、バグダード近郊の国営軍事工場で放棄されたミサイル製造用の鋳型と弾頭を見つけた。

2月7日 国連査察団は7日、国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）の査察官が6日夜、イラク生物学者1人から単独聴取を行ったことを確認した。イラク人科学者の単独聴取は昨年11月の査察開始後初めて。

2月8日 国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長と国際原子力機関（IAEA）のエール・バラダイ事務局長は8日、バグダード入りしイラク側との協議に入った。

2月9日 イラク訪問中の国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長と国際原子力機関（IAEA）のエール・バラダイ事務局長は9日、イラクとの2日間の協議を終えて記者会見した。会見で両氏は、イラク側に変化の兆しがあり米軍偵察機U2機の上空偵察に前向きな姿勢を示しているなどを明らかにしたが、「さらなる協力が必要」とイラクの姿勢が不十分との認識を示した。

2月10日 イラク訪問を終えた国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長は10日、

イラクが査察団に提出した説明文書には「新しい証拠はない」と延べた。

2月12日 米国のネグロポンテ国連大使は12日、イラクの保有する液体燃料ミサイル「アル・サムード2」が、国連決議で禁じられた射程150キロ以上の性能を持つことが確認されたと述べた。国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長の依頼で、米英仏露中など主要国の専門家が推進力を調べていた。

2月14日 国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長と国際原子力機関（IAEA）のエル・バラダイ事務局長は14日、国連安保理への追加報告を行った。査察に対するイラクの協力がなお不十分なことを指摘する一方、「大量破壊兵器は見つかっていない」として査察継続の必要性を強調、上空査察を来週から行うなど、査察を強化する方針を表明した。ブリクス委員長はイラクのアル・サムード2ミサイルの射程が安保理決議に違反しているとし、廃棄の必要性を訴えた。

2月14日 国連安全保障理事会は14日、国連査察団の追加報告を受けて15カ国外相らが意見交換を行った。フランスとロシア、ドイツ、中国など大半の国が査察継続を支持し、フランスは3月14日に再度の追加報告を行うよう提案した。一方、武力行使容認決議案の採択を目指す米国は査察の早期打ち切りを求めた。この日の協議で武力行使やむなしの立場を取る米英を明確に指示したのはスペイン1国にとどまった。

2月19日 イラク問題に関する安保理での公開討論は18日に続き、19日も行われた。18日に発言した日本の原口国連大使は、イラクの大量破壊兵器廃棄に向けた対応は不十分だと指摘、イラクに対して断固とした姿勢を示す新決議を採択するよう安保理に求めた。初日の討論で見解を表明した27国・機構のうち、米英両国を支持する姿勢を表明したのは日本とオーストラリアの2カ国にとどまった。

2月19日 安保理はイラク問題の公開討論2日目の19日、約30カ国が演説し討論を終了した。2日間で約60カ国・地域が意見を表明、うち約50カ国が対イラク早期開戦反対と査察継続を主張した。これに対して明確な米英支持、米英よりの立場を示したのは、日、豪、韓国のほかラトビアなど旧ソ連、東欧各国と中南米諸国を合わせて計10カ国前後だった。

2月21日 国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長は21日、イラク政府への書簡で、射程150キロを超える改良型スカッド「アッサムード2」ミサイルの完全廃棄を正式に要求した。書簡は同ミサイルの完成、未完成にかかわらず全ての廃棄作業を3月1日に着手するようイラクに命じている。

2月23日 アナン国連事務総長は23日、訪問先のアンカラで記者団に対し、イラクが国連査察団の要求に従い、アッサムード2ミサイルを廃棄するよう強く求めた。

2月24日 米英両国は24日、国連安保理の非公式会合で、イラクへの武力行使を容認する決議案をスペインとともに共同提出した。同案は、「イラクに大量破壊兵器廃棄の機会を与えた決議1441にイラクは違反し、申告漏れや虚偽申告を行った。イラクの決議違反は世界平和への脅威であり、イラクは最後の機会を生かせなかった」と指摘している。これに対しフランス、ドイツ、ロシアは同日、イラク査察を最低4カ月延長するよう求める査察強化案を覚書の形で提出、米英と真っ向から対立する姿勢を見せた。

2月28日 国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長は28日、過去3カ月間のイラク査察活動についてまとめた定例報告を国連安保理に提示した。イラク側の協力が不十分な結果、「大量破壊兵器の廃棄作業は現時点まで極めて限られた成果しか上げていない」としている。

3月4日 国連査察団報道官によると、イラクは4日、アッサムード2ミサイル3基と発射台1基、同ミサイルのエンジン5基を廃棄した。

3月5日 国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長は5日、国連本部で記者会見し、イラクがアッサムード2ミサイルの廃棄を進めている点を「真の武装解除だ」と評価する見解を示した。

3月7日 国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長と国際原子力機関（IAEA）のエル・バラダイ事務局長は7日午前、国連安保理の外相級公式会合で査察活動に関する口頭での追加報告を行った。委員長はイラクのアッサムード2ミサイルの廃棄などを評価する一方、29項目の「未解決の問題点」を作成、全ての作業終了まで数カ月必要との見方を示した。追加報告の骨子は以下の通り。

1.弾道ミサイル「アッサムード2」120基のうち34基を廃棄

1.炭疽菌、VX神経ガスの生産量と廃棄量の正確な情報提供を要求

1.イラク政府はこれまで以上の協力姿勢を示しているが迅速な対応に問題

1.兵器の移動製造施設や地下製造施設についての証拠は未確認

1.科学者の事情聴取には政府の圧力があるため国外での実施が有効

1.現地調査や関係者との面談、調査内容の分析には数カ月必要

3月7日 イラクの大量破壊兵器開発問題をめぐる国連安保理外相級会合で、米英スペインの3カ国は7日、今月17日を最終期限としてイラクのサダム・フセイン大統領に大量破壊兵器の武装解除を求める修正決議案を提出した。イラクがこの最終通告に従わない場合、武力行使を容認する内容。フランスは拒否権発動を示唆している。

3月11日 ロイター通信によると、対イラク武力行使容認の決議案をめぐり、国連安保理でまだ賛否を明らかにしていない中間派6カ国が武装解除の期限を45日後とする新たな提案を行った。カルメーンの国連大使が明らかにした。提案したのはアンゴラ、チリ、ギニア、メキシコ、パキスタン、カルメーン。

3月13日 国連安保理の新決議案採択問題で、英国は12日、イラクに決議履行を要求する6項目の課題草案を提示した。同草案は先に提案された決議案で3月17日と明記している武装解除期限が空白とされ、「米英スペインの共同提案国」という主語が「英国」に差し替えられたほか、サダム・フセイン大統領がテレビ演説で大量破壊兵器廃棄を明言する、科学者への事情聴取を安全な国外で行うなどが含まれる。

3月13日 国連安保理は12日夜、「対イラク6条件」の英提案をはじめて協議したが、同案による各理事国の支持取り付けが難航、13日午後に非公式協議が続開することになった。

3月14日 国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）の報道官は14日、イラクからVXガスに関する報告書を受け取ったことを明らかにした。同委員会はVXの廃棄を証明する新情報が含まれているか

どうかを検証する。

3月14日 国連安保理の非常任理事国チリのラゴス大統領は14日、イラクの武装解除に3週間の期限を与える妥協案を提案した。弾道ミサイルの廃棄など5項目の条件を提示し、イラクが期限までに実現できない場合には武力行使を容認する内容だが、米政府は提案を拒否した。

3月17日 国連の当局者らは17日、国連の査察団がイラクから退去した場合、国連の「石油・食糧交換プログラム」に基づくイラクの石油輸出は中止されるとの見通しを明らかにした。

3月17日 国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長のスポークスマンは17日、同委員長に対し米政府が査察官をイラクから退去させるよう求めたことを明らかにした。国際原子力機関（IAEA）のエル・バラダイ委員長も同日、同様の要請を米政府から受けたことを明らかにした。

3月18日 イラクで活動していた国連査察団は18日朝、特別機でバグダードを出発、キプロスに到着した。査察団以外の国連職員も同日中にイラクを離れる。

第2章参考資料7. イラク戦争に向けた中東諸国の対応⁹

2002年

2月1日 訪米中のアブダラー・ヨルダン国王は1日、米CNNテレビと会見し、イラクに対する軍事攻撃は地域を不安定化させると懸念を表明した。

2月17日 サウジアラビアのナーフ内相は17日メッカで、「アラブのいかなる国に対する攻撃にも反対する」と述べ、米国の対イラク攻撃には反対する意向を明らかにした。

2月17日 アサド・シリア大統領は17日付イタリア紙コリエーレ・デラ・セラとのインタビューで、米国のイラク攻撃には英国を初めすべての欧州諸国が反対の立場だと述べ、一方的なイラク攻撃は地域の安定に重大な影響をもたらすと強調した。

3月11日 ヨルダンのアブダラー国王とイラクのイザット・イブラヒーム革命指導評議会副議長が11日、相次いでシリアを訪問、アサド・シリア大統領らと会談した。チェイニー米副大統領の中東訪問に備え、イラク問題への対応を協議した。シリア国営通信によると、ヨルダンとシリアの首脳は、イラクへの武力行使に反対することを確認した。

3月12日 中東訪問中のチェイニー米副大統領は12日ヨルダンを訪問、アブダラー国王とパレスチナ問題やイラクへの対応を協議した。国王はイラク問題が「対話と平和的手段」により解決されることを望むと述べ、対イラク攻撃がもたらしかねない地域への影響に懸念を伝えた。

3月14日 チェイニー米副大統領は14日、サヌアの空港内でサーレハ・イエメン大統領と会談した。大統領は対イラク軍事行動に対しては「地域の安定を脅かす」として反対の意向を伝えた。

3月16日 中東歴訪中のチェイニー米副大統領は16日、ジェッダでサウジアラビアのファハド国王、アブダラー皇太子と会談した。会談内容は明らかにされていないが、DPA通信が消息筋の話として伝えたところによると、会談でサウジアラビア側は、イラク攻撃は「地域の安全保障や安定に脅威を与える」と懸念を表明し、米国がイラク攻撃のためにサウジアラビアの基地を使用することを拒否した。

3月18日 中東訪問中のチェイニー米副大統領は18日、クウェートでジャービル首長、サバーハ第一副首相兼外相と会談した。サバーハ外相は会談後の記者会見でイラクに対し、国連の査察受入れを促すとともに、米国による対イラク軍事行動については「支持しない」と明言した。

3月22日 22日付英紙フィナンシャル・タイムズによると、アラブ連盟のアムル・ムーサ事務局長は同紙との会見で「米国がイスラエル・パレスチナ停戦をもたらすことができても穏健アラブ諸国は対イラク攻撃を受け入れない」と強調した。

3月28日 アラブ連盟は28日、首脳会議の最終声明を発表し「イラクのいかなる攻撃にも断固反対する」として、米国の対イラク攻撃に反対する姿勢を明確に打ち出した。さらに「イラクがクウェートの主権と独立を尊重し、友好関係を構築することを確認したことを歓迎する」とし、1991年の湾

⁹ (財)昭和経済研究所アラブ調査室『中東季報』(2002- ~2003-) および (財)中東協力センター『現下のパレスチナ・イスラエル情勢ならびに米国による対イラク攻撃の可能性への一視点』、同添付資料『パレスチナ・イスラエル情勢/イラク情勢をめぐる重要事項年譜(1915~2002)』(2002年9月)から合成。

岸戦争以降、両国の「和解」が12年ぶりに実現した。

7月11日 11日付英タイムズは予想される米英軍のイラク攻撃に際して、ヨルダンが国内基地の米軍供与を承諾したと伝えた。ヨルダンは公式には米軍の基地使用を否定しているが、同紙は「アブダッラー国王が防衛・人道目的に限り米軍活動を求めた」との外交筋の話を紹介した。

7月15日 15日付イスラエル紙ハアレツは、シリアが国連の対イラク武器禁輸措置に違反して、東欧などから購入した武器などをイラクに輸出していると報じた。品目はロシア製戦車のエンジンや部品、ミグ29戦闘機用エンジン、対空砲など多岐にわたっているという。

7月15日 イラクの亡命軍人や反体制組織の幹部を集めた会議が3日間にわたりロンドンで開かれ、最終日の14日、サダム・フセイン政権の打倒を目指してイラク国内の退役軍人とも連携する組織「軍事評議会」を設置した。会議を主催したのは元イラク軍高級将校のタウフィーク アル・ヤシーリ將軍らの組織「イラク国民連合」で、亡命将校や米国の支援を受ける「イラク国民会議」、「クルド民主党」など反体制派幹部ら約200人が出席。米国も初日にオブザーバーとして参加した。アル・ヤシリ將軍によると、評議会は亡命将校とイラク国内の退役軍人15人で構成、イラク国内の軍人にサダム・フセイン体制打倒の軍事行動を促すという。

7月15日 ロンドンで14日まで開催されたイラク反体制派の会議に、ヨルダンのハッサン前皇太子が出席していたことが分かった。ヨルダン政府は「前皇太子は個人の資格で主席し、同国を代表したのではない」との声明を発表した。

7月30日 30日の英各紙によると、アブダッラー・ヨルダン国王は29日、英首相官邸でブレア首相と会談した際、国連安保理決議に基づく対話がイラク問題解決の唯一の方法だと強調し、アラブ世界は対イラク武力行使に反対すると語った。

7月30日 30日の英各紙によると、アブダッラー・ヨルダン国王は29日、英首相官邸でブレア首相と会談した際、国連安保理決議に基づく対話がイラク問題解決の唯一の方法だと強調し、アラブ世界は対イラク武力行使に反対であると語った。

8月1日 ブッシュ米大統領は1日、訪米中のアブダッラー・ヨルダン国王と会談した。国王は対話によるイラク問題解決を促したが、ブッシュ大統領は武力行使を含むあらゆる選択肢を排除しない考えを明確にした。

8月3日 イランのハタミー大統領は3日、同国を訪問したサウジアラビアのサウード外相と会談、イラク攻撃に反対する立場で一致した。

8月7日 サウジアラビアのサウード外相は7日、AP通信に対し、米国がイラク攻撃に踏み切った場合、サウジアラビアを出撃拠点として使用させないと述べた。またイラクの政権交代については「イラク人自身が行わなければならない」と指摘した。

8月8日 ロンドン発行のアラビア語紙アッシャルク・アルアウサトによると、トルコを訪問中のイラク反体制派クルド組織「クルド愛国同盟」のタラバーニ議長は7日、「無条件に米国のイラク攻撃に参加するつもりはない」と述べ、軍事協力のためには米国の真意を確認する必要があるとの認識を示した。

8月9日 イスラエル紙イディオト・アハロノートは9日、イスラエル空軍は米国のイラク攻撃でイ

ラクからのミサイル攻撃があることを想定して、テルアビブ北方のハデラ近くに追撃ミサイル、アローの配備を開始したと報じた。すでに南部の空軍基地には配備済み。また同紙によるとシャロン首相は最近、米国に対して、イラクがイスラエルを攻撃した場合には報復すると伝えたという。

8月9日 訪米中のイラク反体制派の6組織代表は9日、グロスマン国務次官、フェイス国防次官共催の会合に出席、国際社会の支援を得てイラク国民と協力し、サダム・フセイン大統領打倒を目指すことで一致した。

8月10日 米国のチェイニー副大統領とラムズフェルド国防長官は10日、イラク国民会議（INC）を中心とするイラク反体制派訪米団と相次いで協議し、サダム・フセイン政権転覆に向けて連携していくことを確認した。また転覆後には民主的な国家の樹立を求めていく方針も伝えた。

8月12日 米国で開かれたイラク反体制派組織の会議に参加した6組織の1つ「イラク・イスラム革命最高評議会」議長のムハンマド・ハキーム師は11日、テヘランで朝日新聞と会見した。議長は、6派がサダム・フセイン大統領打倒で一致したと強調する一方、米国の軍事攻撃による政権転覆は支持しないと述べた。

8月14日 ラムズフェルド米国防長官は13日の会見で、同日までワシントンで行われたイラク反体制派と米側との協議で、サダム・フセイン政権転覆後のイラクについて 国土の統一維持 民主的政権樹立 大量破壊兵器を保有しない 侵略的でない とする原則を、双方が大筋で確認しあったことを明らかにした。しかし、政権転覆に向けた軍事行動については、出席した各派の立場が一致しておらず、踏み込んだ議論には至らなかった模様。

8月15日 イラクのサブリエ外相は14日夜、共同通信と単独会見し、米国がイラク攻撃に踏み切った場合、自国内の基地を使用させないとしているサウジアラビアを高く評価、同国と再び外交関係を結ぶ考えを示した。イラクは湾岸戦争時にサウジアラビアと断交した。

8月15日 15日付イスラエル紙ハアレツは、イラクから生物・化学兵器など非通常兵器で攻撃された場合、イスラエルが核兵器で報復する可能性があるとして報じた。

8月15日 ヨルダンのアブダッラー国王は15日テレビ演説でイラク問題について、イラクと国連の対話で解決すべきだと述べ、米国のイラク攻撃には反対する考えを改めて示した。

8月16日 ロイター通信によるとイスラエルのギシン首相報道官は16日、「イラクへの攻撃を遅らせれば兵器開発の時間を与える」として、米国は早期にイラクを攻撃すべきだとの認識を示した。

8月18日 イラン国営通信によると、パーレーンのハマド国王は17、18の両日イランを訪問し、ハタミー大統領らイラン首脳と会談した。両者は共同声明で「イラク内政への介入に反対する」と述べ、米国のサダム・フセイン政権転覆作戦に反対する立場で一致した。

8月26日 アサド・シリア大統領は26日、ジェッダでサウジアラビアのアブダッラー皇太子と会談した。両者はイラク攻撃は中東を不安定にするとの認識で一致、攻撃に反対する姿勢を鮮明にした。

8月26日 カタールのハマド外相は26日バグダードを訪問、イラクの閣僚や外務省高官らと会談した。米国がイラク攻撃をする場合に基地を提供すると観測されているカタールに対し、イラク政府は厳しく批判した。

8月27日 ムバラク・エジプト大統領は27日、アレクサンドリアで演説、「イラク攻撃は地域を混

乱に陥れる。アラブ諸国で攻撃を望む国はない」と述べた。ただ大量破壊兵器をめぐる査察を拒否するイラクの行動が「世界の疑念を招いている」と指摘、イラクに査察受入れを求めた。

8月27日 サダム・フセイン大統領は27日、バグダード訪問中のハマド・カタール外相との会談で、イラクは国連決議に基づく義務を果たしたが国連安保理は制裁解除の約束を果たしていないと述べた。ハマド外相は米国との衝突を避けるため国連の査察受入れを同大統領に要請したという。

8月29日 ムシャラフ・パキスタン大統領は29日、BBC ラジオのインタビューに応え、米国が対イラク軍事行動に踏み切ればイスラム世界に大きな混乱をもたらすと警告した。

8月31日 31日付のサウジアラビア各紙は米国に対し、イラク攻撃に反対する中東の友好国の助言に耳を傾けるよう求めた。英字紙アラブ・ニュースは社説で「サウジアラビアやエジプトなど中東の友好国は、米国が単独でもイラクを攻撃すれば悲惨な結果をもたらされると警告している」と指摘。アル・リヤードも「米国が(中東の)エネルギーを独占し、それを他国への武器に利用できると考えるなら、世界中と戦い続け全てを失う危険を冒すことになるだろう」と警告した。

9月1日 イラン訪問中のギュレル・トルコ外相は1日、イラク問題は「平和的手段」で解決するよう望むと述べた。

9月4日 アラブ連盟は4日、カイロで定例外相会議を開催、ムーサ事務局長は開会式で、米国の検討するイラク攻撃は「アラブ世界に対する例のない挑戦だ」として反対を表明した。

9月5日 カイロで開いていたアラブ外相会議は5日、米国の目指すイラク攻撃に反対する一方、イラク政府に国連の査察を受入れるよう求めることを確認する声明を発表して閉幕した。会談後に記者会見したムーサ事務局長は「イラク攻撃は地獄への門を開く」と警告、アラブ諸国は米軍のイラク攻撃には基地を提供しないことを確認したと述べた。

9月13日 13日付のワシントン・ポストによると、訪米中のカタールのハマド外相は12日、ワシントン市内で講演し、米政府がイラク攻撃の際にカタールのアル・オデイド空軍基地からの戦闘機の発進や兵員輸送を要請してきた場合は「真剣に考慮する」と述べ、基地使用に前向きな姿勢を示した。

9月14日 サウジアラビア訪問中のイランのハタミー大統領は14日、アブダラー皇太子と会談、「大国の武力介入は世界の平和と安定を脅かす」と警告した。皇太子もイラク攻撃に懸念を表明し、米の対イラク攻撃反対で一致した。

9月15日 サウジアラビアのサ우드外相は15日、米CNNとのインタビューで、国連安保理が米主導のイラク攻撃を承認した場合、サウジアラビア政府はこれに協力すると表明した。

9月21日 シャロン・イスラエル首相は21日までに、米国のイラク攻撃に対し、イラクがイスラエルを攻撃した場合、報復攻撃を行う方針を米政府に伝えた。イスラエルと西側の情報筋が明らかにした。

9月25日 ムバラク・エジプト大統領は25日サウジアラビアを訪問、アブダラー皇太子と会談、イラク問題について対応を協議した。

9月26日 26日付の米USAトゥデー紙はアラブ外交筋の話として、米国とアラブ同盟国の一部がサダム・フセイン大統領に対し、イラク危機解決のため亡命するよう水面下で説得工作を始めたと報じた。同紙によるとカタールのハマド外相が8月、米国との戦争回避に向けサダム・フセイン大統領

に退陣を検討するよう初めて要請。同大統領はその際、怒って外相に退席を求めたという。

9月26日 ナーフ・サウジアラビア内相は26日、リヤードで報道陣に対し、米政府のイラクへの敵対姿勢とイスラエルへの協力姿勢をダブル・スタンダードと厳しく批判した。同内相は「米国はイラクに対し大量破壊兵器の所持を禁止しているのにイスラエルには使用を許可している」と指摘した。

9月29日 29日の英紙インディペンデント・オン・サンデーは、武力行使回避のため米務省とアラブ諸国が検討しているサダム・フセイン大統領の亡命先として、アルジェリアやモーリタニアが考えられるとの米国筋の話を伝えた。後継政権に同大統領の息子は認めず、民主主義的な別の勢力に限る方針という。

9月29日 イラン国営通信によると、ハタミー大統領は29日、テヘラン訪問中のイラクのサブリ外相と会談「イラク攻撃反対は国際社会の共通認識だ。イランはイラクの領土保全を尊重する」と述べた。

9月29日 イラン国営通信によると、ハタミー・イラン大統領は29日のサブリ・イラク外相との会談で、イラクに対して国連決議を順守し、国連の査察を受入れるよう求めた。

9月29日 ロイター通信によると、イラクのクルド、トルクメン系など少数民族の反体制グループ代表は29日、「イラクの独裁政権に直ちに終止符を打つことを望む」として、サダム・フセイン体制の変革を支持する姿勢を明確にした。同日トルコでの会議終了後に発表した共同声明で表明した。

9月30日 ムバラク・エジプト大統領とアサド・シリア大統領は30日カイロで会談、米国が目指すイラク攻撃への反対を確認した。一方イラクに対しては国連査察の即時再開受入れを求めた。

10月1日 アンカラからの報道によると、トルコ訪問中のイラクのターレク・アジズ副首相は1日、エジェビット・トルコ首相と会談後、米国が検討するイラク攻撃に協力しないようトルコに要請したことを明らかにした。

10月2日 サウジアラビアのサウド外相は2日、リヤードの外務省で毎日新聞と単体会見し、米国が進めているイラク攻撃に絡み、サウジアラビア国内の基地提供を事実上拒否する姿勢を明確にした。

10月7日 サウジアラビア国営通信によると、ファハド国王は7日の閣議で「対話の努力が続けられることを望む」と述べ、イラク攻撃回避のための外交努力を続けるべきだとの立場を強調した。

10月11日 イラク北部で自治区を築くクルディスタン愛国同盟(PUK)の「地域政府首相」、バルハム・サーリフ氏は11日、訪問中のダマスカスで朝日新聞のインタビューに応じ、「国連が容認した武力行使であれば我々も必要な行動を取る」と対イラク攻撃に加わる姿勢を表明した。

10月16日 ブッシュ米大統領は16日、ホワイトハウスで訪米中のシャロン・イスラエル首相と会談、イラク問題について協議した。会談後、大統領はイスラエルがイラクから攻撃された場合、米国がイスラエルによるイラクへの反撃を容認する考えを示唆した。

11月4日 サウジアラビアのサウド外相は3日放映された米CNNとのインタビューで、国連安保理がイラク攻撃を容認する決議を採択したとしても、米軍に対して国内基地の使用や領空通過を認めない考えを明らかにした。

11月4日 クウェートのサバーハ外相は4日、国連安保理の決議採択を条件に、米国にイラク攻撃

でのクウェート領内の基地使用を認める考えを表明した。

11月8日 国連安保理は8日公式会合を開き、イラクに大量破壊兵器の査察受入れを要求する米英共同提出の修正決議を全会一致で採択した。最後まで修正案に難色を示していたロシアや非常任理事国のシリアも土壇場で賛成に回った。(資料:1(1)国連安保理決議1441)

11月9日 シリア国営通信は9日、非常任理事国である同国が国連安保理で対イラク新決議に賛成したことに関し「対イラク攻撃を回避し、イスラエルやアラブへの敵対勢力から地域を守るために決断した」との論評を伝えた。

11月10日 カイロで開かれていたアラブ連盟の緊急外相会議は10日、8日に採択された国連安保理決議1441号について「決議が自動的な対イラク武力行使に結びつかないとの国連安保理の保証を尊重する」としたうえで、同決議を「歓迎」する共同声明を発表した。またイラク査察の公正さ確保のため査察団に「アラブの専門家」を含めるよう求めた。

11月13日 アラブ世界はイラクの国連安保理決議受入れを一様に歓迎、アラブ連盟のムーサ事務局長は13日「イラク危機を国連の枠組みの中で解決するための重要な進展」と述べた。

11月20日 イランのハラジ外相は19日、当地で記者会見し、イラク攻撃が起きた場合の対応について「そのような戦争には加わらない。国連安保理決議を実行するための政治的行動をすべきだ」と述べた。

11月22日 イラク問題などへの対応を協議するためのアラブ連盟の外相級委員会が21日夜、ダマスカスで開かれ、米国にイラク攻撃を自制するよう求める声明を採択した。また議長国レバノンのハムード外相は記者会見で、国連査察団にアラブ人査察官を入れるように改めて求めた。

12月3日 クウェートからの報道によると、同国を訪問したイラク反体制派クルド愛国同盟(PUK)のタラバニ議長は3日、サダム・フセイン政権崩壊後のイラク新体制について、米国が検討中とされる軍政やアフガニスタン型の親米指導者の指名を拒否する考えを示した。

12月6日 ヨルダン国営通信によると、アブダッラー国王は6日までに、ヨルダンを訪問した米上院外交委員長らと会談し、イラク問題では国連の努力で危機を平和的に解決し、戦争を回避できるよう望んでいることを強調した。

12月12日 中東訪問中のラムズフェルド米国防長官は11日カタール入りし、ハマド外相との間で同国の軍事基地の機能を強化し、米軍の使用権を拡大する新協定に署名した。

12月16日 英国を公式訪問したアサド・シリア大統領は16日午後、ブレア英首相と会談、イラク情勢などを話し合った。会談後ブレア首相は、イラクに対して大量破壊兵器廃棄を求める国連安保理決議の履行を求める点では両国が共通していると強調した。

12月22日 カタールのドーハで21日から開かれていた湾岸協力会議(GCC)の定例首脳会議は22日、イラクに対し戦争回避のため国連安保理決議を順守するよう呼びかける声明を発表して閉幕した。加盟6カ国中、元首が参加したのはカタールのハマド首長とオマーンのカブース首長だけで、サウジアラビアなど残り4カ国は閣僚が出席した。

12月24日 サウジアラビアのサウード外相は24日、記者会見し、仮に国連安保理がイラクの行動に1441決議への重大な違反があったと認定したとしても、イラク攻撃が開始される前に、アラブ諸

国に最後の調整の機会が与えられるべきだとの考えを示した。

12月25日 25日付のサウジアラビア各紙によると、同国のサウド外相は24日の記者会見で、対イラク軍事行動には加わず、自国領土内からの攻撃も必ずしも認めるわけではないとするサウジアラビアの立場を改めて強調した。

12月25日 パキスタン、イラン両国は25日、イラクに対する一方的な軍事行動に反対を表明した。またイラクには安保理決議順守を求めた。ハタミー・イラン大統領のパキスタン訪問終了に際して発表された共同コミュニケによる。

12月25日 トルコ国会は25日、米英軍に対するトルコ南部のインジルリク空軍基地の使用許可を半年間延長することを承認した。

12月30日 テヘランに本部を置くイラク反体制派「イラク・イスラム革命最高評議会」のムハンマド・ハキーム師は読売新聞と会見、米軍がイラク攻撃に踏み切った場合、サダム・フセイン大統領打倒に向けて軍事行動を起こす考えを示した。

12月30日 クルド愛国同盟のタラバーニ議長は30日付トルコ紙に対し、イラクのクルド勢力とトルコ政府、米国の3者がイラク攻撃に備えて政策調整のための合同委員会を設置することで合意したと明かした。

2003年

1月3日 3日付の英紙フィナンシャル・タイムズは、米主導のイラク攻撃の可能性が強まった場合、アラブ諸国は戦争回避のためサダム・フセイン大統領に退陣を迫る見通しだと報じた。

1月4日 トルコのギュル首相は4日、中東訪問の最初の訪問国シリア入り、アサド大統領と会談した。会談後両者は、地域安定のためイラク攻撃回避の重要性で一致したと述べた。首相は5日はエジプト、6日にはヨルダンを訪問する。

1月5日 トルコのギュル首相は5日、シャルム・エル・シェイクでムバラク・エジプト大統領と会談した。イラク攻撃回避の方策を話し合ったとみられる。

1月6日 アラブ諸国歴訪中のトルコのギュル首相は6日、アンマンでアブダッラー・ヨルダン国王と会談した。会談後両首脳は、米国のイラク攻撃に懸念を表明する共同声明を発表した。

1月8日 8日付クリスチャン・サイエンス・モニター紙（電子版）はアラブ外交筋の話として、サダム・フセイン大統領に亡命の意思があるかどうかを探るため、サウジアラビア高官が昨年12月、秘密裏にバグダードを訪問していたと報じた。訪問したのはサウジアラビア内務省所属の軍高官で、昨年12月21、22日にカタールで開かれたGCC首脳会議の後、バグダード入りしたという。訪問結果については分かっていない。

1月10日 トルコのギュル首相は10日、イラク攻撃を想定して米軍が国内の空軍基地や湾岸施設を視察することを認めたと明らかにした。

1月11日 トルコのギュル首相は10日、サウジアラビアを訪問、アブダッラー皇太子と会談した。会談後の記者会見で首相は「両国はイラク問題の平和的解決を模索することで一致した」と述べた。

1月12日 エジプト最高位のイスラム法学者（グラント・ムフティ）であるムハンマド・アハマド・タ

イエブ師はこのほど、時事通信とのインタビューに応じ、「サダム・フセイン大統領打倒という目的があっても軍事行動という手段は正当化できない」と述べ、戦争回避を訴えた。

1月13日 汎アラブ紙アッシャルク・アルアウサトは13日、サウジアラビアのアブダラー皇太子がアラブ域外からの正当性のない武力攻撃や、アラブ諸国同士の紛争の武力解決の禁止を定めるアラブ憲章制定を求めていると報じた。3月開催予定のアラブ首脳会議で討議されるという。

1月16日 米紙タイムの電子版は16日、サウジアラビア政府がサダム・フセイン体制を転覆させるため、具体的なクーデター計画を練り、イラク軍の将軍たちに働き掛けていると速報した。

1月19日 米・イスラエル両軍の合同軍事演習が19日、イスラエルで始まった。演習には米国製対空ミサイル「パトリオット」を操る米軍要員ら約200人が参加している。

1月23日 イラク問題を話し合う周辺6カ国は23日、イスタンブールで外相会議を開き、イラクに国連への協力を求める一方で、イラク攻撃への反対を明言する共同声明を発表した会議には開催国トルコのほか、イラン、シリア、ヨルダン、サウジアラビア、エジプトが参加した。

1月26日 ムバラク・エジプト大統領は25日夜、イラク問題協議のためUAEを訪問、ザイド大統領らと会談した。同国国営通信によると、双方はイラクに査察への協力を呼びかける一方、米国にも対イラク攻撃の決定を国連に任せるよう求めていくことで一致した。

2月3日 ブッシュ米大統領は3日、バーレーンのハマド国王とホワイトハウスで会談した。ハマド国王はこれに先立ち、パウエル米國務長官とも会談した。バーレーンには米海軍第5艦隊の司令部が置かれている。

2月4日 アブダラー2世・ヨルダン国王とアブダラー・サウジアラビア皇太子は4日、リヤードで会談し、イラク問題の平和的解決について協議した。両首脳は「問題解決は国連の枠組みで行われるべきだ」として、安保理の決定によらない米国のイラク攻撃に反対する一方、イラクに対しても国連査察への全面協力や決議の全面履行を呼びかけた。

2月7日 ガザ地区を拠点とするハマースの精神的指導者ヤシーン師は7日、世界中のイスラム教徒に対し「米国がイラクを攻撃するなら、欧米の施設を攻撃せよ」と呼びかける公開書簡を発表した。

2月8日 アフガニスタンのタリバーン前政権のスポークスマンは、ベシャワールの地元紙に対し「最高指導者オマル師が聖戦を命じた」とする声明をファクスで送付した。

2月10日 GCCは8日夜、サウジアラビアのジェッダで緊急閣僚会議を開き、対イラク戦争の際に米軍の出撃基地となるクウェートをイラク攻撃から防衛するため、クウェートにGCC合同軍「半島の盾」を派兵することを決めた。派兵規模は明らかでないが、サウジアラビア北部に常駐する一個歩兵師団7000人が主力となるとみられる。

2月10日 イランのハタミー大統領は10日、訪問中のサブリ・イラク外相と会談した。イラン国営通信によると、大統領は戦争回避のため国連査察への全面協力を促した。

2月11日 カタールの衛星テレビ局アル・ジャジーラは11日、オサマー・ビン・ラーデンの肉声とみられる録音テープを放送した。テープの声は、米国がイラクを攻撃しようとしていることを「不正義」と断じ、イラクなどのイスラム教徒に自爆テロによるジハードを呼びかけた。

2月16日 カイロで開いていた緊急アラブ外相会議は16日、イラク攻撃に反対し、国連査察団によ

る査察継続を支持する声明を採択して閉幕した。声明は米英の名指しは避けたものの「アラブ諸国はイラクの安全、領土保全を脅かす軍事行動に対し、軍事施設提供などの支援を行うことを拒否する必要性を強調する」と述べている。しかし米軍が駐留するクウェート、バーレーン、カタールの3国は声明の付帯事項に、この点に賛成できないと明記、拘束力のある決議にはならなかった。また緊急アラブ首脳会議の日程や協議内容で加盟国の意見が対立、合意できずに終わった。

2月18日 対イラク攻撃に参加する米軍駐留の是非を問うトルコ国会の採択が、当初予定の18日には行われず、当面延期されることとなった。当地の報道によれば、トルコ政府は駐留容認の見返りとして、150億ドルの経済支援、トルコ軍の北イラク進駐容認、イラク北部クルド地域での連邦制導入阻止などを米側に要求しているが、先週ワシントンで行われた両国閣僚級会談でも合意に達しなかった。

2月19日 19日付のトルコ各紙によると、セザル同国大統領は18日記者団に対し、対イラク戦の際、米軍がトルコに駐留するには国連安保理の新たな武力容認決議が必要との考えを表明した。

2月19日 欧州歴訪中のムバラク・エジプト大統領は19日、当地でシュレーダー独首相と会談、イラク問題を平和的に解決すべきだとの認識で一致した。

2月23日 対イラク攻撃に参加する米軍部隊のトルコ駐留問題で、米軍とトルコは23日までに、駐留許可と引き換えに米軍がトルコに総額150億ドルの緊急援助を行うことで基本的に合意した。25日に国会承認を求める。

2月23日 ダマスカスからの報道によると、シリア外務省は23日、対イラク武力行使容認決議案について、米国の支持要請を拒否したと発表した。シリアはアラブ唯一の安保理メンバー国。

2月24日 ヨルダンのアブラーギフ首相は24日、UAEのテレビ局アル・アラビーアに対し、米軍のミサイル迎撃専門部隊数百人がヨルダン国内に駐留していることを明らかにした。駐留しているのはパトリオットの専門部隊で、ヨルダン政府がイラク戦争に関連して米軍が国内に駐留しているのを認めたのは初めて。

2月25日 トルコ政府は25日、米軍駐留を認める法案を議会に提出した。採決は26日以降になる見通し。

2月25日 ヨルダンのアブダッラー国王は25日、ロンドンでブレア英首相と会談、イラク情勢を協議した。両者は「イラクに与えられた時間はなくなりつつある」とする共同声明を発表し、査察に速やかに前面協力するよう求めた。

2月26日 26日付ワシントン・ポストは、米政府高官や外交筋の話として、米軍とサウジアラビアが対イラク戦時の米軍のサウジアラビア領内での基地使用に関して、新たな合意に達したと報じた。それによると米軍は、リヤード南東のプリンス・スルタン空軍基地の航空司令施設と管制センターの全面的使用のほか、燃料補給機や監視機、レーダー機を飛ばすことも認められる。

2月26日 イスラム諸国会議機構(OIC)は26日、当地で非公式首脳会議を開き、対イラク攻撃への対応を協議した。その結果、ミサイル廃棄を含め国連査察団のすべての要求にイラクが応じるべきだとの認識で一致した。またホスト国マレーシアのマハティール首相は、イラク攻撃を回避するため石油を「武器」として利用することも議論されたことを明らかにした。今回の非公式首脳会議は、当

地で25日まで開催された非同盟諸国首脳会議に合わせて開かれ51カ国の代表が参加した。

2月26日 ワシントン・ポストなど米英の複数メディアは26日、米国とサウジアラビア両政府が対イラク戦が始まった場合に、サウジアラビアが日量150万バレル程度の原油を増産することで基本合意したと報じた。

3月1日 アラブ首脳会議は1日、イラク攻撃に反対する声明を採択して閉幕した。声明は、武力行使に反対するとともに各国が攻撃に参加しないことを確認。国連安保理決議の順守をイラクに促す一方で国連査察の継続を求めた。UAEが提案したサダム・フセイン大統領退陣要求は正式には議論されなかった。

3月2日 アラブ首脳会議は1日、イラク攻撃を拒否する声明を採択して閉幕したが、米軍の出撃拠点となるクウェート、カタール、バーレーンへの基地提供を制限する内容は盛り込まれなかった。声明は アラブのいかなる国への脅威もアラブ世界全体への脅威とみなし、イラク攻撃には絶対反対する イラクの査察への協力を歓迎し、国連安保理決議の完全履行による危機回避を目指す 国連査察の延長の必要性を強調する イラク近隣国にイラク攻撃不参加の要請をする などとしている。

3月2日 イラク北部のクルド自治区で4日にわたり開かれていたイラク反体制派の会合は1日夜、6人から成る共通指導部を選出して閉幕した。反体制派は同指導部がサダム・フセイン大統領追放後に権力を引き継ぎたいとの意向を表明、まず米軍がバグダードに政権を樹立するとする米政府の計画に異を唱えた。

3月2日 トルコ国会は1日夜、イラク攻撃のため米軍駐留承認などを求めた政府提案を否決した。賛成264、反対250、棄権19で賛成が反対を上回ったが、承認に必要な出席議員(533人)の過半数に3票足りなかった。政府は修正案提出などで事態の打開を図る構え。

3月2日 ベルシャ湾岸からの報道によると、バーレーンとクウェートは2日、UAEが打ち出したサダム・フセイン大統領の退陣提案を支持する考えを明らかにした。UAE国営通信は2日、バーレーンのハマド国王が同提案を「イラク国民と地域を戦争の脅威から守る唯一の方策」と指摘したと伝えた。一方、クウェート国営通信によると、同国政府は2日の閣議で同案支持を決定した。

3月2日 サウジアラビア当局者は2日、UAEがサダム・フセイン大統領の退陣を求めたことについて、「勇気ある提案」と歓迎した。

3月3日 湾岸協力会議(GCC)の外相級会議が3日、ドーハで開かれ、UAEが提案したサダム・フセイン大統領の退陣提案を討議した。声明は「この提案をアラブ世界で討議する必要がある」としてアラブ連盟に判断を託しており、GCCとして採択することは見送った。

3月5日 57の国・地域が加盟するイスラム諸国会議機構(OIC)の緊急首脳会議が5日、カタールのドーハで開かれ「イラク攻撃を完全に否定する」との宣言を採択した。宣言はさらに「イスラム諸国はイラクを含むいかなるイスラム国家の攻撃にも参加しない」とし、加盟国の一部が参加した湾岸戦争とは異なる立場を強調した。しかし戦争回避のためイラク指導部の退陣と国外退去を求めたUAEの提案はこの会議でも議題とならなかった。

3月8日 サウジアラビアのスルターン国防航空相は8日、駐サウジアラビア米空軍に対し国内の空港2カ所の使用を許可したことを明らかにした。リヤードで記者団に対し述べたもので、使用を認め

たのは北部のアラルとタブークの2カ所。ただ使用目的はあくまで米軍がイラク攻撃に踏み切った場合のサウジアラビア防衛とイラク難民流入対応だけで、イラクへの出撃は認めない立場を強調した。

3月10日 アラファト・パレスチナ自治政府議長は10日、パレスチナ評議会で、イラクでの活動を続けている国連査察団に十分な時間を与えるため、米国によるイラク攻撃を中止か延期すべきだと述べた。

3月11日 カイロにあるイスラム世界の最高権威アズハルが11日までに、米国がイラクを攻撃した場合「ジハードはイスラム教徒の義務となる」とする声明を発表した。

3月16日 イラク攻撃の可能性が高まる中、イラクと国境を接するヨルダンの砂漠地帯に4カ所の軍事拠点が設置され、米英両軍3000人が駐留していることが分かった。ヨルダン政府高官が語った。

3月16日 シリアのアサド大統領は16日、突然テヘランを訪問、ハタミー・イラン大統領とイラク問題を協議し、米国のイラク攻撃に強く反対することを相互に確認した。

3月17日 イスラエルのモファズ国防相は17日発売のタイム最新号とのインタビューで、イラクのスカッド・ミサイルによる攻撃を受けた場合、報復に踏み切る考えを示した。同国防相は攻撃を受ける可能性は「低い」としているが「イスラエルは国と国民を守る」と指摘した。

3月17日 イランのハラジ外相は17日、訪問先のイエメンで、米英がイラクを攻撃しようとしていることを「正当性がなく、侵略行為だ」と非難した。ただ開戦した場合は中立を維持する考えを強調した。

3月18日 トルコのエルドアン政権は18日、緊急閣議を開き、対イラク開戦の際の対米協力について協議、米軍の領空通過に限定して19日に国会に承認を求める方針を決めた。これにより米軍は地上軍をトルコからイラクに進駐させることは不可能となった。

3月18日 リヤードからの報道によると、ファハド・サウジアラビア国王は18日夜、イラク攻撃不参加を再確認するとともに、米国の対イラク政策に懸念を表明した。アブダッラー皇太子が国営テレビで読み上げた国王声明は「イラク政府が過去どのような過ちを犯そうとも、イラク国民が代償を支払うべきではない」として「サウジアラビア軍はいかなる状況下でもイラク領に立ち入らない」と強調した。

3月18日 アラブ連盟のムーサ事務局長は18日、バグダードを訪問した。イラク政府首脳に戦争回避に向けた説得を試みるものとみられる。

3月19日 ロイター通信はサウジアラビアが19日、サダム・フセイン大統領に対して正式に国外亡命を提案したと伝えた。同通信によると、サウジアラビア外交筋は「サダム・フセイン大統領とその家族の亡命と、身の安全を保障することを提案した」としており、同国は亡命受入れも示唆した模様。

3月19日 バーレーンのハマド国王は19日の閣議後の声明で、サダム・フセイン大統領が亡命するのなら受入れると申し出た。同国国営通信が伝えた。

4月9日 サウジアラビアのサウード外相は9日、サダム・フセイン政権崩壊後の米軍によるイラク占領はできるだけ早く終了すべきだと述べ、イラク人主体の新政府を早期に発足させる必要があるとの考えを示した。バーレーンのハマド国王も同日、国営通信を通じてイラクの将来はイラク人が決めるべきだと強調。クウェートは「イラク国民は解放で自由を享受できる」との声明を出す一方、同国

のムハンマド国務相はイラク新政権への国連の関与を主張した。

4月10日 バグダード陥落に対する各国の反応として、エジプトのムバラク大統領は、イラク人による新たな統治の早期実現を強調。フランスのシラク大統領と英国のブレア首相は9日電話会談、戦後復興では国連が中心的役割を果たすことを確認した。また日本は福田官房長官が、戦後復興に積極的に協力する姿勢を確認した。

4月14日 イラン外務省スポークスマンは14日、イラクのサダム・フセイン政権メンバーがイラン領内に逃げ込めば、イラン・イラク戦争の際のイラン国民に対する犯罪行為により逮捕され裁判にかけられることになることを警告した。

4月18日 サウジアラビアやトルコなどイラク周辺8カ国は18日、リヤードで外相会議を開き、米英軍の早期撤退とイラク人による新政権樹立を求める声明を採択した。また戦後復興への国連の関与を要求するとともに、米国がシリアへの圧力を高めていることを批判した。

4月21日 サウジアラビアを訪問したムバラク・エジプト大統領は21日、ファハド国王と会談、治安の早期回復とイラク人の意思を尊重した新政権の樹立が必要との認識で一致した。

第2章参考資料8. イラク戦争に向けた中国の対応¹⁰

2002年

1月29日 新華社電によると、中国の朱鎔基首相は28日、北京でイラクのターレク・アジーズ副首相と会談、国連の対イラク経済制裁問題に関し国連安保理決議に基づく早期解決を主張する一方、イラクが国連と協力するよう求めた。

8月27日 中国の唐外相は27日、北京でイラクのサブリエ外相と会談し、「武力ではイラク問題は解決しない」と述べて米国を牽制、国連主導で問題解決をはかるべきだとの立場を表明した。

11月8日 国連安保理は8日公式会合を開き、イラクに大量破壊兵器の査察受入れを要求する米英共同提出の修正決議を全会一致で採択した。最後まで修正案に難色を示していたロシアや非常任理事国のシリアも土壇場で賛成に回った。(資料:1(1)国連安保理決議1441)

2003年

2月6日 イラク問題に関する安保理協議に出席した中国の唐外相は、米国から提供された情報をもとに査察団の真相究明の努力をさらに続けるべきだと述べた。

2月11日 中国の江沢民主席は11日、シラク仏大統領と電話会談し、イラクへの査察強化などを求めた仏独露3国の共同宣言を「中国は支持する」と述べた。

3月18日 新華社通信によると、中国の胡錦濤国家主席は18日夜、ブッシュ米大統領と電話会談し、対イラク攻撃について平和解決を目指すべきだとの立場を表明した。

お問い合わせ：ieej-info@tky.ieej.or.jp

¹⁰ (財)昭和経済研究所アラブ調査室『中東季報』(2002- ~ 2003-)より合成。